

# 「しあわせ元気産業」の創設

— 高齢化が生み出す新たな地場産業 —

2017年3月

福井経済同友会  
企業経営委員会

## 概 要

### (提言事項)

「健康寿命<sup>1</sup>を延ばす(=元気)とともに、日常生活に制約が生じた後も、本人はもとより周りの人も含めて健やかで豊かな人生を送る(=しあわせ)ための産業」を、「**しあわせ元気産業**」として定義する。同産業は、福井県が持つ大きなポテンシャルを活かすことができるため、産学官金が連携し、福井県の新たな地場産業として育成する。これにより、福井県の持続的な発展に結び付けていく。

実現方法として、医療・介護等機関、産業界、福井県をはじめとする自治体、および教育機関が、組織横断的な「協議会」を組織し、以下の事項に取り組むことを提言する。

1. 医療・介護等関係者<sup>2</sup>が抱える課題(ニーズ)を幅広い業種の企業と共有する機会(異業種交流会等)を積極的に設ける。
2. 医療・介護等関係者のニーズと企業戦略とのマッチングの可能性が出てきた場合、「ふくいオープンイノベーション推進機構」や「福井大学産学官連携本部」等とも連携し、積極的に支援・推進していく。
3. 県内の学校(小学校、中学校、高等学校)において、医療・介護等関係者の育成・輩出を目的とした教育研修プログラムを導入する。
4. 産業界は「健康経営」<sup>3</sup>に取り組み、行政はこれを支援するとともに啓発活動を推進する。
5. 県内企業における定年延長や高齢者の活用を促進する。

### (要 旨)

#### [背景と分析]

世界全体を見ると、今後も人口は大幅に増加し、平均寿命の延伸(高齢化)も急速に進展することから、「医療」、「介護」、「健康」産業の市場拡大は明らかである。

---

<sup>1</sup> 「健康寿命」：平均寿命のうち、健康で活動的に暮らせる期間。WHO(世界保健機関)が提唱した指標で、平均寿命から、衰弱・病気・痴呆などによる介護期間を差し引いたもの。

<sup>2</sup> 「医療・介護等関係者」：医療機関等経営者のほか、医師、看護師、薬剤師、介護福祉士、ケアマネージャー等、健康にかかわる業務全般に従事する人。

<sup>3</sup> 「健康経営」：「企業が従業員の健康を配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立ち、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。(NPO法人健康経営研究会)

高齢化において世界の先頭を走るわが国は、これに応えるビジネスモデルを他国に先行して確立すれば、世界中で創業者利益を得る絶好の機会にある。

一方、福井県では人口や県内総生産の緩やかな減少傾向が続いている。また、既存の地場産業は、その技術力等を発展させ、様々な分野に進出している優れた企業を数多く輩出しているものの、かつてのように伝統的な地場産業だけでは、今後の福井県の経済発展を力強く牽引していくところまでは期待できない。従って、成長力と魅力のある新たな地場産業を育成し、若手就業者や他県からの移住者も増やすなど、福井県の持続的な発展に結びつける必要がある。

福井県は、新たな地場産業として成立するためのポテンシャルとして以下のような要件を有している。具体的には、(1) 同産業が今後の成長市場を獲得するものであり、福井県の関連産業が現時点においても成長していること、(2) 従来の地場産業が持つ技術力を転用・発展させる余地が大きいこと、(3) 幅広い業種の地元企業が参入可能であること、(4) 県民が意識を共有できること、(5) 人材供給面で優位性があること、である。

「健康寿命を延ばすとともに、日常生活に制約が生じた後も、本人はもとより周りの人も含めて健やかで豊かな人生を送ること」に貢献する主な産業は、「医療」、「介護」、「健康」、「教育<sup>4</sup>」産業である。これらを包括して「しあわせ元気産業」と定義（**図表 I** 参照）すると、同産業は、以下の事由から前述の(1)～(5)の要件を十分具備しているため、福井県の新たな地場産業として最適である。

- ① 世界人口は増加し、高齢化は全世界で進展することから、成長市場であることは明らかである。また、福井県の「医療・福祉」産業は、生産額、就業者数等において着実に成長していること。
- ② 福井県の地場産業（繊維、眼鏡枠等）は、日常生活や人体に密着したものづくりにおいて優れた技術力を有しており、同産業が人を直接の対象とする分野だけに、これを転用・発展し得る領域であること。
- ③ 医療・介護現場等が抱える課題（ビジネスチャンス）は、医療・介護等従事者へのアンケート調査結果や企業経営委員会メンバーからの具体的な提案（**本文 3**、参照）をみても、先端医療機器の開発に限らず、運営プロセスの改善（BPR<sup>5</sup>）、ロジスティクス、災害対応（BCP<sup>6</sup>）など、非常に広範囲かつ数多く存在していること（**図表 II**、**V** 参照）。

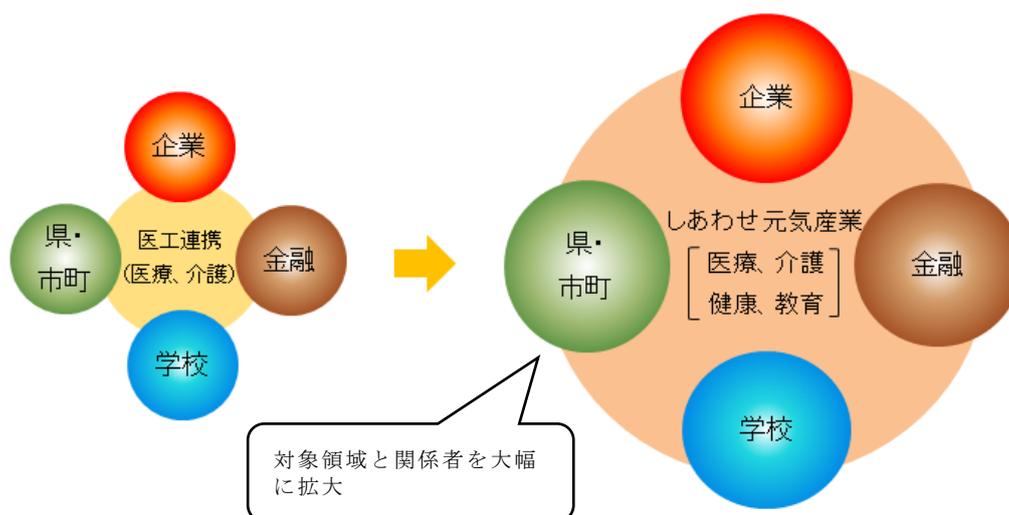
<sup>4</sup> 「教育」：医療・看護・介護に携わる人材の育成のほか、健康管理や看護・介護等に関する啓発や情報提供を含む。

<sup>5</sup> 「BPR」：Business Process Re-engineering の略。企業などで既存の業務を抜本的に見直し、業務の流れ（ビジネスプロセス）を最適化する観点から再構築すること。

<sup>6</sup> 「BCP」：事業継続計画（Business Continuity Plan）。災害などが発生したときに重要業務が中断しないこと。また、万一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするために、平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画。

- ④ 福井県は「医食同源」の「食育」の発祥地であるほか、平均寿命と健康寿命が全国の上位に位置するなど、「健康」に対する県民意識が比較的高いこと。
- ⑤ 学力水準の高い小・中・高校生が多いことから、優秀な医療・介護等関係者の育成・輩出に適していること。

(図表 I) 「しあわせ元気産業」の概要



(図表 II) 「しあわせ元気産業」のビジネス領域

「◎」は、従来の「医工連携」の主な領域  
「○」は、「しあわせ元気産業」として新たに拡大する領域

	医療 看護	介護	健康	教育
ハード(製品開発等)	◎	◎	○	○
ソフト(運営・サービス等)	○	○	○	○
インフラ・BCP・ロジスティクス	○	○	○	○
金融・法務	○	○	○	○

—— 企業経営委員会メンバーから提案された各領域のビジネス・アイデアは、図表 V 参照。

**[具体策]**

実現にあたっては、医療・介護等機関、福井経済同友会を中心とする産業界、福井県をはじめとする地方自治体、教育機関、金融機関等は、組織横断的な「協議会」を設立し、以下の事項に取り組むことを提言する。

1. 「しあわせ元気産業」を地場産業として育成するためには、医療・介護等現場のニーズと企業戦略とのマッチングを強力に推進していく必要がある。このため、医療機関等経営者、医師、看護師、薬剤師、介護福祉士、ケアマネージャー等のニーズを豊富に提供し、幅広い業種の企業、金融機関、自治体、教育機関等がアイデアを提供できる場（異業種交流会）を新たに設ける。

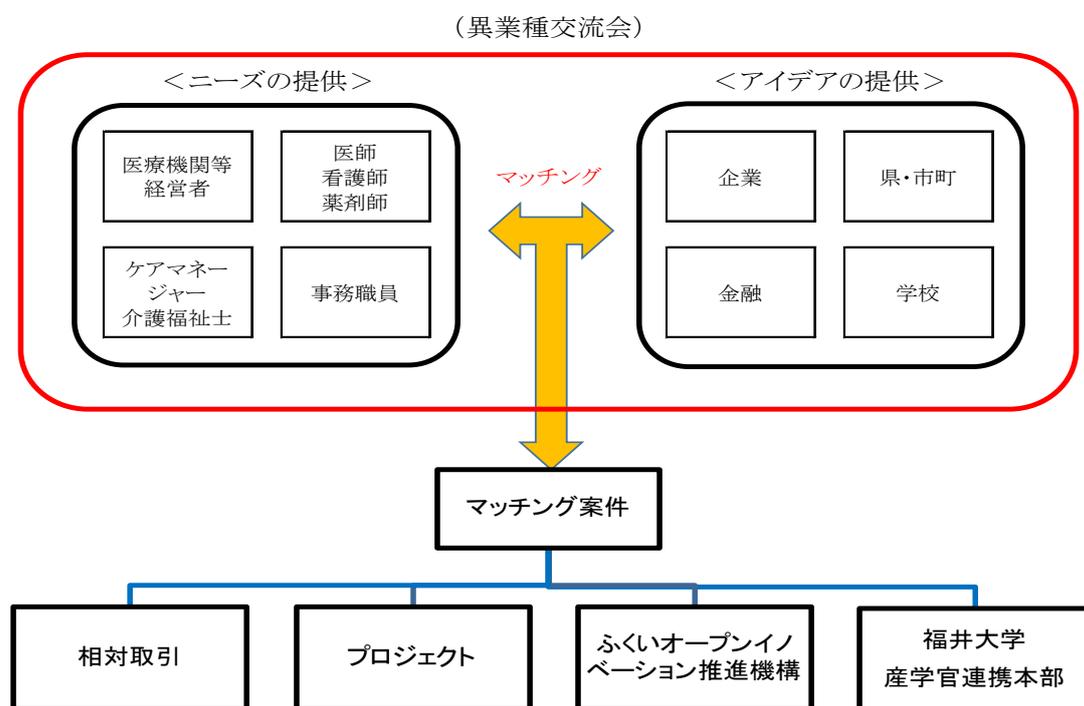
具体的には、医療・介護等機関が、経営者、医師、看護師、薬剤師、介護福祉士、ケアマネージャー、事務職員等を派遣し、各現場での課題（ニーズ）を提供する。様々な業種の企業、金融機関、自治体等は、そのニーズに対してどのような解決策等を提供できるかを検討し、マッチングを図る。

2. マッチングした案件については、相対で実現に取り組むほか、必要に応じて複数のメンバーが参画するプロジェクト案件として推進する。また、案件の性質によって、「ふくいオープンイノベーション推進機構（医療産業創出研究会）」や「福井大学産学官連携本部」等とも連携するなど、開発から市場化まで一貫して推進・支援していく（**図表Ⅲ**参照）。特にビジネスチャンスの発生源となる異業種交流会は、「しあわせ元気産業」の成長エンジンとなるため、その開催方法等については、予め十分検討したうえで実施するとともに、定期的に検証・改善していく必要がある。

—— 1.と2.の具体的なスキーム（案）は、以下のとおり。

- (1) 県は、「しあわせ元気産業」に関する組織横断的な窓口（組織）を設置し、「協議会」を統括する。
- (2) 県は、ニーズ提供者と幅広い業種の企業とのマッチング機会（異業種交流会）を、豊富かつ幅広く提供する。福井経済同友会は、企業に同交流会への参加を促す。
- (3) マッチングする可能性が出てきた場合、内容に応じ、①相対取引、②プロジェクト化、③「ふくいオープンイノベーション推進機構」への移管、④「福井大学産学官連携本部」への移管等を推進・支援する。①および②については、必要に応じて専門家の紹介等のサポートを実施する。
- (4) 「協議会」において、同産業の育成状況等について定期的に検証・改善する。

(図表Ⅲ) ビジネスマッチングと推進方法



3. 「しあわせ元気産業」を福井県の持続的な発展を牽引する産業に育成するためには、優秀な人材の育成・輩出が必要となる。このため、学校教育(小・中・高)において、医療・介護等に関する研修プログラム(例えば、医療・介護現場への見学・インターンシップや医療・介護等関係者との交流といったキャリア教育等)を導入することで、優秀な人材の育成・輩出を促進する。
4. 「健康経営」に対する啓発活動を積極的に展開する。これにより、健康意識が一段と高まり、関連需要(健康管理・予防・診断等)の増加が見込まれるほか、企業活動の生産性も向上する。また、健康な高齢者(アクティブ・シニア)が増加することで、高齢者マーケットの拡大も期待できる。
5. 健康寿命の延伸をうけて、定年を延長し、健康な高齢者が長く働き続けられる環境を整備する。これにより、社会参加の延長を通じ更なる健康寿命の延伸が期待できるほか、労働人口の減少を抑制することにより、福井県経済の発展に寄与する。

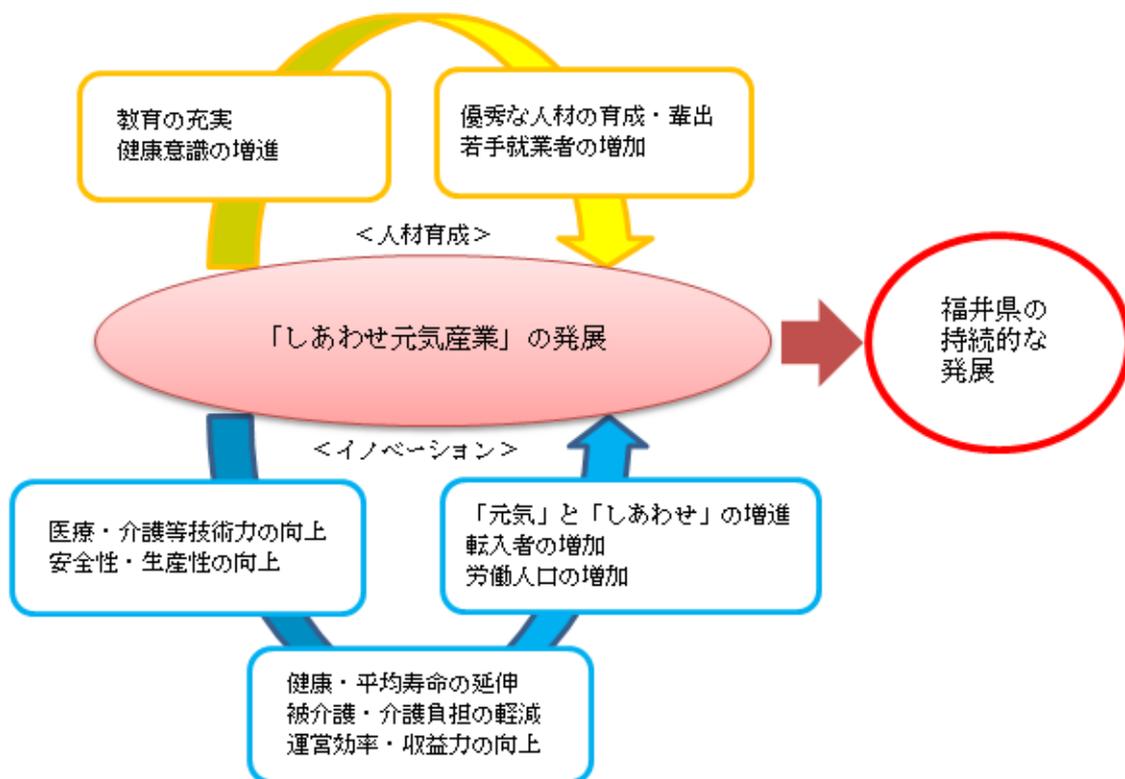
**【「しあわせ元気産業」がもたらすもの】**

「しあわせ元気産業」の発展が、どのような経路で福井県の持続的な発展をもたらすかを示したものが図表Ⅳである。

医療・介護等技術や運営プロセス等の「イノベーション」から波及する経路に加え、同産業全体を前向きに循環させる人材が必要であるため、「イノベーション」と「人材育成」の両輪で推進していくことにより、福井県の持続的な発展に結びつけることが出来る。

また同産業の発展は、医療・介護等のサービスを提供する側と家族を含めた受療側の両者にとって「健やかで豊かな人生を送る」ことを実現するものであり、幸福度日本一の県としての魅力を更に増進させることにも直結する。

(図表Ⅳ) 「しあわせ元気産業」と福井県の発展との関係



[まとめ]

以上から、世界を取り巻く高齢化社会を絶好の機会として捉え、「健やかで豊かな人生を送る」ことを実現するために、「医療」、「介護」、「健康」、「教育」を包括した産業を「しあわせ元気産業」として新たに定義・認識する。そのうえで、福井県が有する大きなポテンシャルを活用し、産学官金が協力・連携しながら具体的な諸施策(前項1.~5.)に積極的かつ継続的に取り組むことにより、同産業を福井県の新たな地場産業として発展させ、福井県の持続的な発展に結びつけていくことが必要である。

(図表 V) 企業経営委員会メンバーから提案されたビジネス・アイデア

—— シャドー部分が従来の「医工連携」の主な領域

	医療(含む看護)	介護	健康	教育
ハード (製品開発等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機器</li> <li>・患者の快適性からみた繊維製品</li> <li>・創薬</li> <li>・布オムツ等看護用品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・布オムツ等介護用品</li> <li>・被介護者の快適性からみた繊維製品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康器具</li> <li>・サプリメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研修用医療機器</li> </ul>
ソフト (運営・サービス等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客情報管理</li> <li>・BPR</li> <li>・医療器材洗浄</li> <li>・クリーニング内製化支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリ用遊戯施設の提供</li> <li>・クリーニング内製化支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康経営研修</li> <li>・老人用運動施設の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材</li> <li>・各種勉強会、セミナーの運営</li> </ul>
インフラ BCP ロジスティクス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療住宅</li> <li>・石油備蓄施設</li> <li>・建物、設備の災害対策</li> <li>・老朽化した医療施設の改築、改修工事</li> <li>・医薬品、検体輸送</li> <li>・診療記録保管</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅介護住宅</li> <li>・石油備蓄施設</li> <li>・建物・設備の災害対策</li> <li>・法令や制度に合わせた介護施設の設計、施工</li> <li>・利用者の送迎</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートウェルネス住宅(健康長寿の為の高性能住宅)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研修施設の運営</li> </ul>
金融 法務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;A支援</li> <li>・BCM<sup>7</sup>、環境配慮経営支援融資</li> <li>・各種コンプライアンス(税制対策、会計法、医療法、療養担当規則、診療報酬制度、労基法、第三者評価、など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;A支援</li> <li>・BCM、環境配慮経営支援融資</li> <li>・「任意後見人制度」の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康経営格付融資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金制度の運営</li> <li>・学生ローン</li> </ul>

<sup>7</sup> 「BCM」：事業継続マネジメント (Business Continuity Management)。リスクの発生によって生じる事業の中断に対し、必要なサービスレベルを戦略的に決定し、事業の継続を確保する経営管理手法(日本能率協会コンサルティング)。

## 目 次

	頁
1. はじめに	1
2. 背景と分析	2
(1) 用語の定義等	
(2) 新しい地場産業の必要性	
(3) 新しい地場産業の要件	
(4) 「しあわせ元気産業」の特性	
① 同産業の成長性と関連産業の現状	
② 従来の地場産業が有する技術の転用・発展性	
③ 企業の参入可能領域	
④ 県民の意識の共有	
⑤ 人材供給面での優位性	
3. 「しあわせ元気産業」の具体的なビジネス・チャンス	17
(1) 医療・介護現場の課題(ニーズ)	
(2) 企業からのビジネス・アイデア	
4. 「しあわせ元気産業」の発展がもたらすもの	27
5. 今後の対応(提言)	28
(1) 総論	
(2) 具体策	

(資料-1) 企業経営委員会の活動実績

(資料-2) 企業経営委員会名簿

## 1. はじめに

福井経済同友会企業経営委員会では、前回提言書(平成 27 年 3 月)に「繊維、眼鏡枠に次ぐ新たな地場産業の育成」を提言し、「医療分野が有望」と指摘した。その後本委員会では、医療現場の視察、医療従事者へのアンケート調査、有識者を交えた議論などを踏まえ、委員会において分析・検討を重ねてきた。

「医工連携」の現状を分析したところ、薬事法への対応など参入障壁の高さや開発から販売までのシームレスな体制整備の重要性など、様々な点が明らかになった。また、「医工連携」は、先端医療機器の開発にフォーカスされがちであるが、実際の医療・介護等の現場での課題(ニーズ)は、運営プロセス、ロジスティクス、災害対応(BCP)に至るまで、非常に広範な領域で、かつ種類も多いことが判明した。そうしたニーズに対して、各委員から具体的なビジネス・アイデアが早速提案されるなど、潜在的な市場規模の大きさを実感したところである。

2016 年 5 月、内閣府は「2016 年版高齢社会白書」を発表した。この白書は日本の現状と将来の社会情勢予想をまとめたもので、今後の日本における企業経営のあり方についても大変参考になる資料であった。

白書によると、2015 年から 2050 年にかけて、日本の人口は 1 億 2,711 万人から 9,708 万人にまで減少する一方、65 才以上の人口は 3,393 万人から 3,768 万人、75 才以上の人口は 1,641 万人から 2,385 万人に増加すると予想している。また、世界人口は今後も大幅に増加し、高齢化率も急速に高まる。このため、平均寿命の延伸に伴う健康関連産業の成長は明らかのほか、アクティブ・シニアと呼ばれるように、高齢者の生活形態・嗜好・思考など、あらゆるものが従来の高齢者とは変化していくものと思われ、そこにも新しいビジネスチャンスが生まれるのではないかと考えられる。

こうした広範かつ多種類のビジネスチャンスに対しては、従来の「医療」、「介護」、「健康」、「医工連携」といった個別の切り口からのアプローチは非効率であり、「しあわせ元気産業」という一つの内容で整理し、限りある資源を有効に投入していくべきであろう。

日本の高齢化の急進は世界に先駆けてのものであり、欧米や中国などもこの市場に参画してくるものと思われる。関係者による積極的な取り組みにより、付加価値の高い高齢者向け医療・介護・健康ビジネスモデルを先行して構築出来れば、福井県の成長を牽引する地場産業<sup>1</sup>として育成出来るのではないかと考える。

---

<sup>1</sup> 「地場産業」：一般的には、地元資本をベースとする同一業種の中小企業が特定地域に集積しつつ産地を形成し、そこに蓄積された技術、ノウハウなどの経営資源やそこで産出する原材料などを活用して、特産的な消費財をもっぱら生産し、地域市場はもとより全国や世界の市場に販売するのが地場産業である。(世界大百科事典)

## 2. 背景と分析

### (1) 用語の定義等

○本稿における産業名に関する用語の定義は以下のとおりである。

「医療産業」… 医療サービスの提供、医療施設の運営、医薬品の製造・販売、診療材料や医療機器・器具の製造・販売等。

「介護産業」… 介護サービスの提供、介護施設の運営、介護用具の製造・販売等。

「健康産業」… 医療・介護保険外の健康関連サービスの提供、健康増進のための用具やサプリメントの製造・販売、スポーツジム・温泉施設・運動娯楽施設の運営等。

「教育産業」… 医療・看護・介護等の健康関連業務に携わる人材の育成。健康管理や看護・介護等に関する情報提供サービスや啓発も含む。

○「しあわせ元気産業」の定義と概念は以下のとおりである。

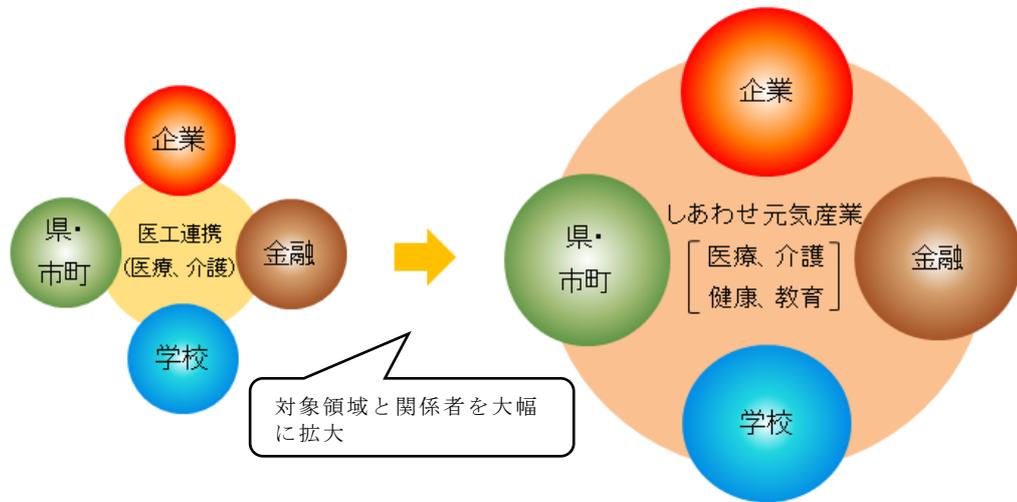
「しあわせ元気産業」とは、「健康寿命を延ばす(＝元気)とともに、日常生活に制約が生じた後も、本人はもとより周りの人も含めて健やかで豊かな人生を送る(＝しあわせ)ための産業」である。

現在、「医療」、「介護」、「健康」、「教育」に関連する産業呼称とその定義や使用方法は、区々となっている(例えば、「健康医療産業」、「ヘルスケア産業」、「シルバー・プラチナ産業」、「地域包括ケアシステム」等)。また、これらのイノベーションを促進するアプローチからは、「医工連携」、「創薬」、「ライフサイエンス」等といった用語が使用されている。

こうしたかたちで健康関連産業が細分化されてきた要因は、フォーカスする領域に応じて定義されてきたことが主因と思われる。例えば「医工連携」は、主として製造業と医療関係者とのプロダクト・イノベーション(製品開発)面での連携が意識されてきたが、実際の医療現場では、運営プロセスの改善(BPR)やロジスティクス等、非製造業との連携余地も大きいため、産業全体と医療分野との連携を指す用語としては不十分である。

従って、本稿においては、従来の細分化されたアプローチではなく、「医療」、「介護」、「健康」、「教育」を包括し、健康寿命を延ばす(＝元気)とともに、日常生活に制約が生じた後も、本人はもとより周りの人も含めて健やかで豊かな人生を送る(＝しあわせ)ことに貢献する産業を、「しあわせ元気産業」として定義する(図表 2-1 参照)。

(図表 2-1)「しあわせ元気産業」の概要



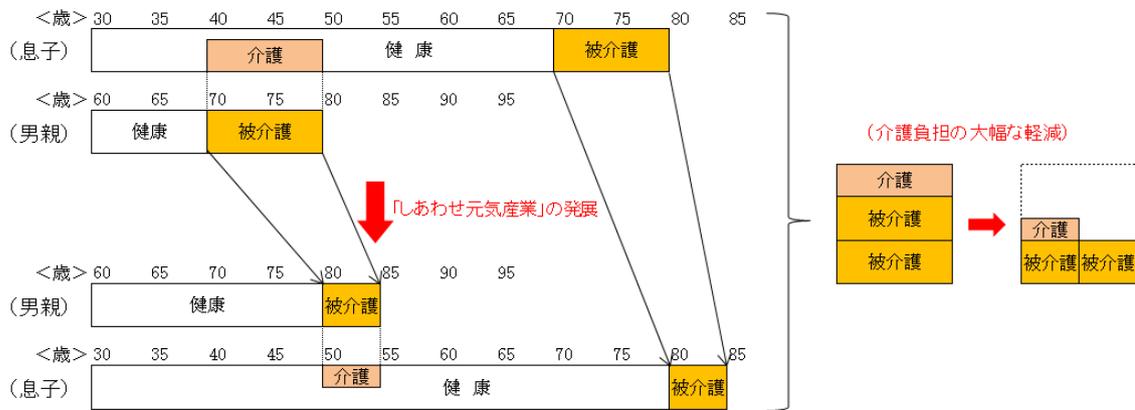
(注) 従来の「医工連携」は、主に「医療(含む看護)」と「介護」におけるプロダクト・イノベーション(製品開発)に関する他の主体(企業等)との連携を指している。一方、「しあわせ元気産業」は、健康に関連する産業を全て包括する概念であるため、既存産業の業際は不要となるほか、連携する他の主体の範囲も大幅に拡大する。

- 「しあわせ元気産業」の「健康寿命が延びるほか、日常生活に制約が生じた後も、本人はもとより周りの人も含めて健やかで豊かな人生を送る」という意味を、介護負担に焦点をあてて示すと図表 2-2 のとおりである。

ここでは、男親と息子のケースを例として示している。「しあわせ元気産業」が発展すると、健康寿命と平均寿命が延びるほか、介護・被介護負担(右端の「介護負担」の総計)が大幅に軽減される(図表 2-2 のケースでは、半分以下に軽減)。これは、健康寿命の延伸により、介護期間が短縮化されるほか、介護期間中も、技術革新や施設等のサービスが向上し介護負担が軽減されるためである。

「しあわせ」は様々な要素で成り立つが、少なくとも介護者と被介護者の双方にとって大幅な負担軽減につながり、その分を豊かな生活を送るために有効活用できるようになるのではないかと考えている。

(図表 2-2) 健康・平均寿命の延伸と介護・被介護負担の軽減(注)



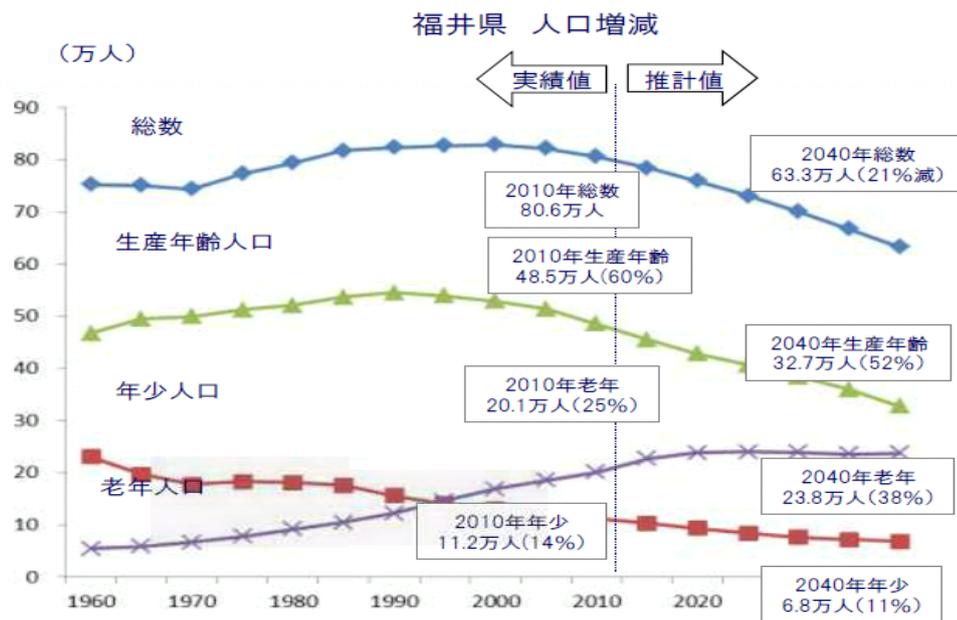
(注) 平均寿命が 5 年、健康寿命が 10 年延び、1 日の介護時間が 3~4 割短縮したケース

## (2) 新しい地場産業の必要性

### [人口と高齢化率]

- 福井県の人口は、2000 年（82.9 万人）を境に減少傾向が継続し、2015 年には 78.7 万人と、15 年間で 4.2 万人減少した。また、年齢構成も、高齢化が大幅に進捗（図表 2-3 参照）している。今後も、高齢化率は全国と比較して+2%程度上回る水準で推移する見通し（図表 2-4 参照）。従って福井県では、全国に先駆けて高齢者向けマーケットが成長する。

(図表 2-3) 福井県の人口推移



出所：経済産業省「福井県の地域経済分析」

(図表 2-4) 福井県の高齢化(65歳以上)率の推移

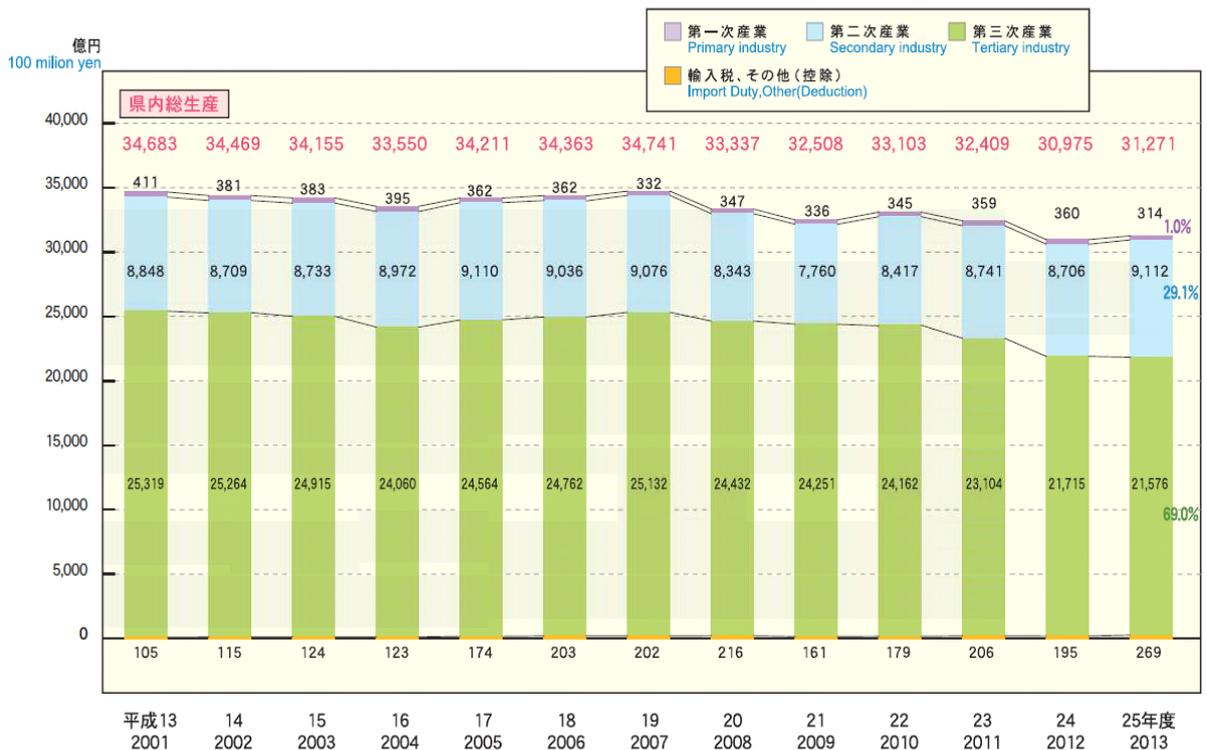
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
福井県	12.8	14.8	17.7	20.5	22.6	25.2	28.9	31.3	32.8	34.1	35.3	37.6
全国	10.3	12.0	14.5	17.3	20.1	23.0	26.8	29.1	30.3	31.6	33.4	36.1
差	2.5	2.8	3.2	3.2	2.5	2.2	2.1	2.2	2.5	2.5	1.9	1.5

— 「高齢者人口・高齢化率の状況」(福井県 HP) から作成

[県内の生産活動]

- 県内総生産の推移をみると、2007年(34,741億円)以降、基調として緩やかな減少傾向を辿っている(図表 2-5 参照)。

(図表 2-5) 県内総生産の推移

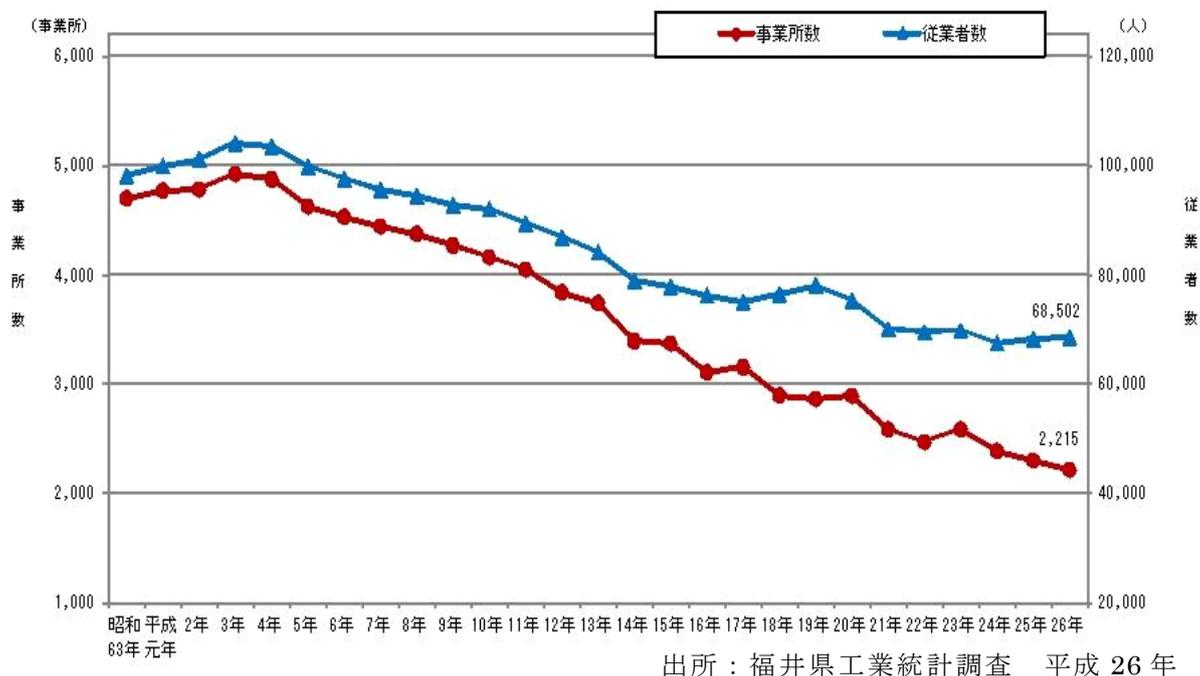


福井県政策統計・情報課「福井県民経済計算」

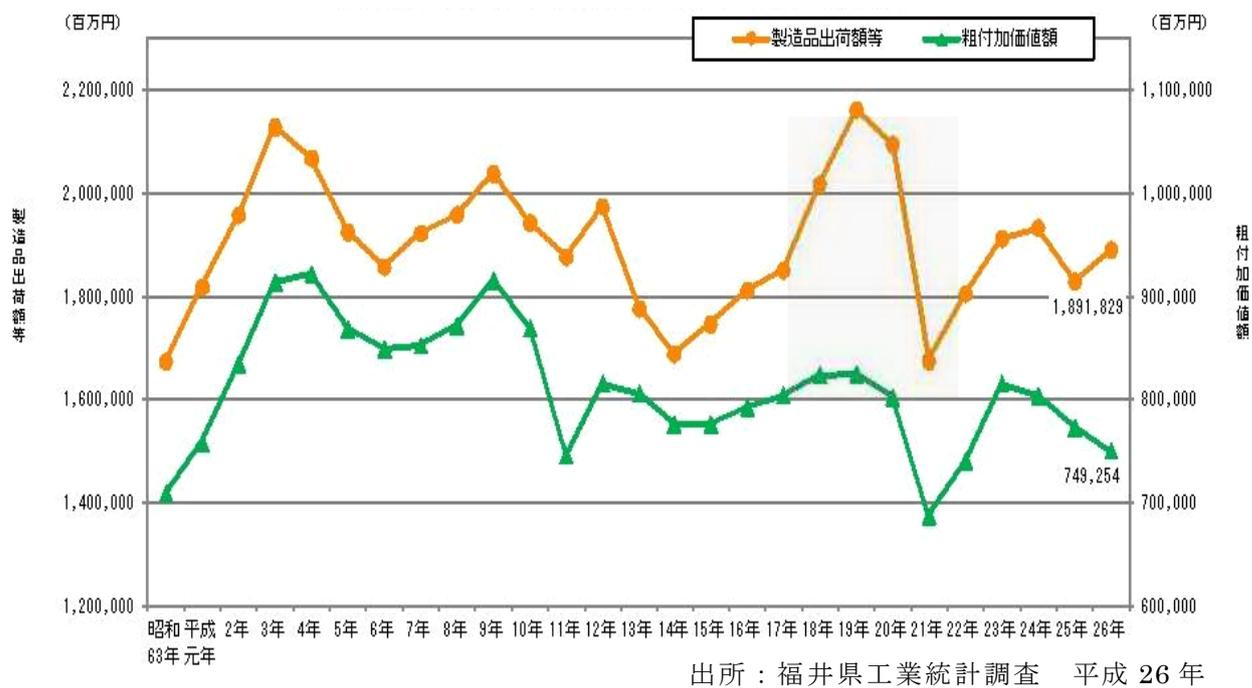
出所：福井県勢要覧(平成28年版)

- 県内の事業所数や従業者数の推移(図表 2-6 参照)をみると、1991年(平成3年)以降減少傾向が継続しているほか、製造品出荷額等や粗付加価値額(図表 2-7 参照)についても、振れを伴いつつ緩やかな減少傾向が窺える。

(図表 2-6) 事業所数、従業者数の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



(図表 2-7) 製造品出荷額等、粗付加価値額の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



○ また、製造品出荷額等の構成比 (図表 2-9 参照) を見てみると、地場産業である繊維は 12.7%、眼鏡・漆器等は 4.2%となっているが、産業関連表からみた繊維製品やその他製造工業製品は、6年間で 15%以上減少している (図表 2-8 参照) など、それぞれ県の主要産業とし

での位置づけは変わらない（図表 2-8「特化係数」参照）ものの、今後の福井県経済を牽引するだけの力強い成長までは期待し難い。

（図表 2-8）福井県の部門別生産額等

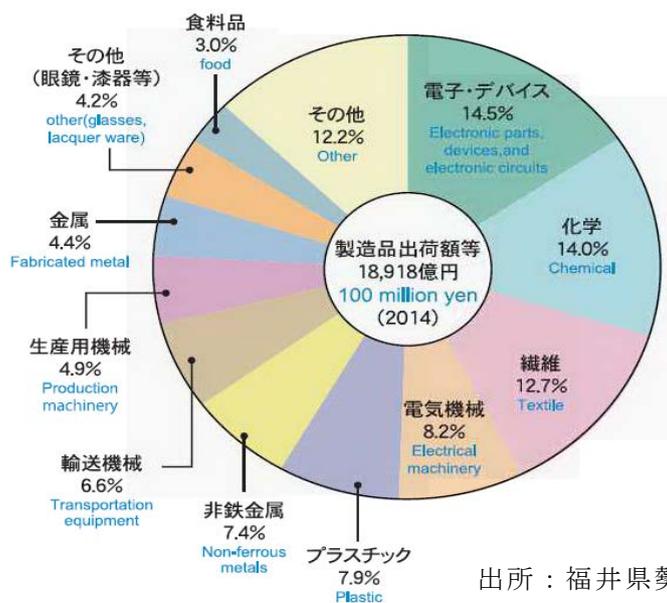
	生産額(百万円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)	特化係数 <sup>(注1)</sup>	生産波及 <sup>(注2)</sup>		差
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年				平成17年	平成23年	
県内生産額	6,226,751	6,105,344	100.0	100.0	▲ 1.9	▲ 1.9	—	1.314587	1.302111	▲ 0.012476
繊維製品	273,100	230,278	4.4	3.8	▲ 15.7	▲ 0.7	10.57	1.308045	1.315996	0.007951
その他の製造工業製品	131,391	110,273	2.1	1.8	▲ 16.1	▲ 0.3	1.70	1.294323	1.295085	0.000762

（注1）「特化係数」：全国と比較して福井県に特化している比率（福井県の部門別構成比／全国の部門別構成比）

（注2）「生産波及」：新たに生じた需要が、県内の生産活動に与える影響を示す指標。

— 「平成 23 年福井県産業連関表からみた県経済」（福井県）から作成

（図表 2-9）製造品出荷額等の構成比（4人以上の事業所）（平成 26 年）



出所：福井県勢要覧（平成 28 年版）

- 以上のように、福井県全体の生産活動は、基調として緩やかな縮小傾向にあるなか、既存の地場産業が、全体を牽引するまでの成長は期待できない。従って、成長力と魅力のある新たな地場産業を創設・発展させることにより、福井県経済のボトムアップを図るとともに、幸福度日本一としての県の魅力の増進により、若手就業者や移住者の増加を図り、福井県の持続的な発展に繋げる必要がある。

### (3) 新しい地場産業の要件

- 新しい地場産業としての要件としては、以下の5項目が考えられる。
  - ① 同産業が今後の成長市場を獲得するものであり、福井県の関連産業が現時点においても成長していること。
    - ―― イノベーションや人材育成には相応の期間が必要であり、投資の回収期間を勘案しても、長期的に成長市場であることが明らかな分野であることが求められる。また、白紙に近い状態から産業を創設する場合、初期コストが大きく困難を伴うことから、現時点においても関連産業が成長している（相応の競争力を具備していること）必要がある。
  - ② 従来の地場産業が持つ技術力を転用・発展させる余地が大きいこと。
    - ―― 仮に、従来の地場産業が持つ技術力を転用・発展させることができない場合、非効率で初期コストが大きくなる。また、産業構造の転換という観点からも、従来の地場産業から徐々に成長できれば実現可能性は高まる。
  - ③ 幅広い業種の地元企業が参入可能であること。
    - ―― 従来の地場産業に限らず、その他の業種でも各企業の持つ技術力等を工夫することで転用・発展できる余地があれば、挑戦できる企業が増え裾野が広がるため、全体のボトムアップに繋がる。
  - ④ 福井県民が、新しい地場産業として意識を共有できること。
    - ―― 新しい地場産業として育成することに県民が意識を共有でき、県全体としてのインセンティブが高まれば、関係主体（産学官金）は積極的な対応が可能となり、新しい地場産業の育成を効率的に進められる。
  - ⑤ 人材供給面で優位性があること。
    - ―― 持続的な発展をもたらすためには、継続的に優秀な人材を供給・確保していく必要がある。「イノベーション」と「人材育成」の両輪で進めない限り、持続的な発展は実現しない。

### (4) 「しあわせ元気産業」の特性

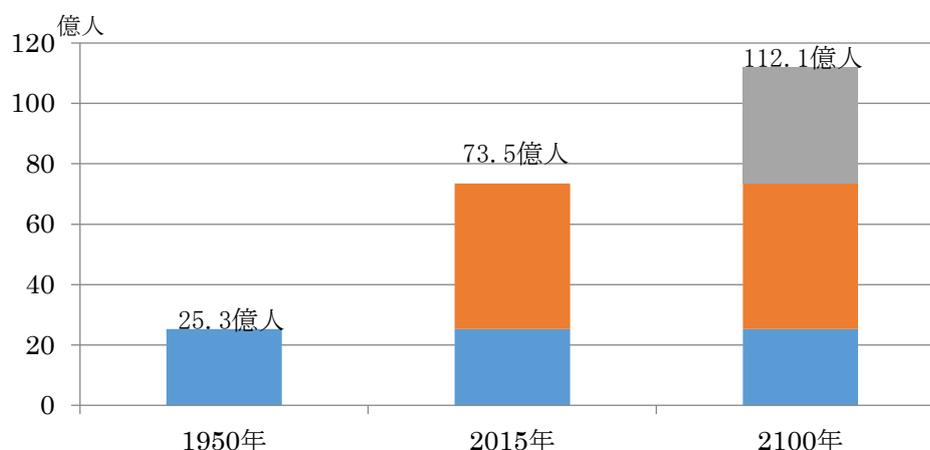
- 「しあわせ元気産業」が、新しい地場産業として適当かどうかについて、前述の要件に沿って検証すると以下のとおり。
  - ① 同産業の成長性と関連産業の現状（市場の成長性）

▽ 世界人口が今後も大幅に増加するとともに、高齢化率が急速に進む見通しのなか、「しあわせ元気産業」を構成する個別市場の動向をみると、今後も成長する市場である。従って、これらの市場を包括する「しあわせ元気産業」は、今後の成長市場を獲得するものであることは明らかであり、他国に先行してビジネスモデルを確立すれば、世界中で創業者利益を獲得できる可能性が高い。

#### イ. 世界人口の増加と高齢化の進展

- ・ 世界人口は、国連推計(2015年改訂、中央値)によると、2100年までに2015年比38.6億人増加する見通しである(図表2-10参照)。
- ・ 65歳以上の人口は、2060年には2010年の3.3倍の17億人を超える。内訳をみると、先進国は2010年対比1.7倍の3.5億人、開発途上国は4.2倍の14億人となり、開発途上国においても急速に高齢化が進展する(図表2-11参照)。
- ・ 国別に見ると(図表2-12参照)、わが国は、欧米先進諸国と比較しても2005年前後から最も高齢化率が高いほか、アジアにおいては、かなり以前から先頭に位置している。今後は、2020年頃を境に、韓国、タイ、シンガポール、中国の高齢化率が急速に進展し、わが国に追従してくる見通し。いずれにしても、世界中で少子高齢化が急速に進捗し世界人口の年齢構成が大きく変化するなか、わが国は突出して高齢化が進展する。

(図表 2-10) 世界人口の推移



— 国連推計(2015年改訂)から作成

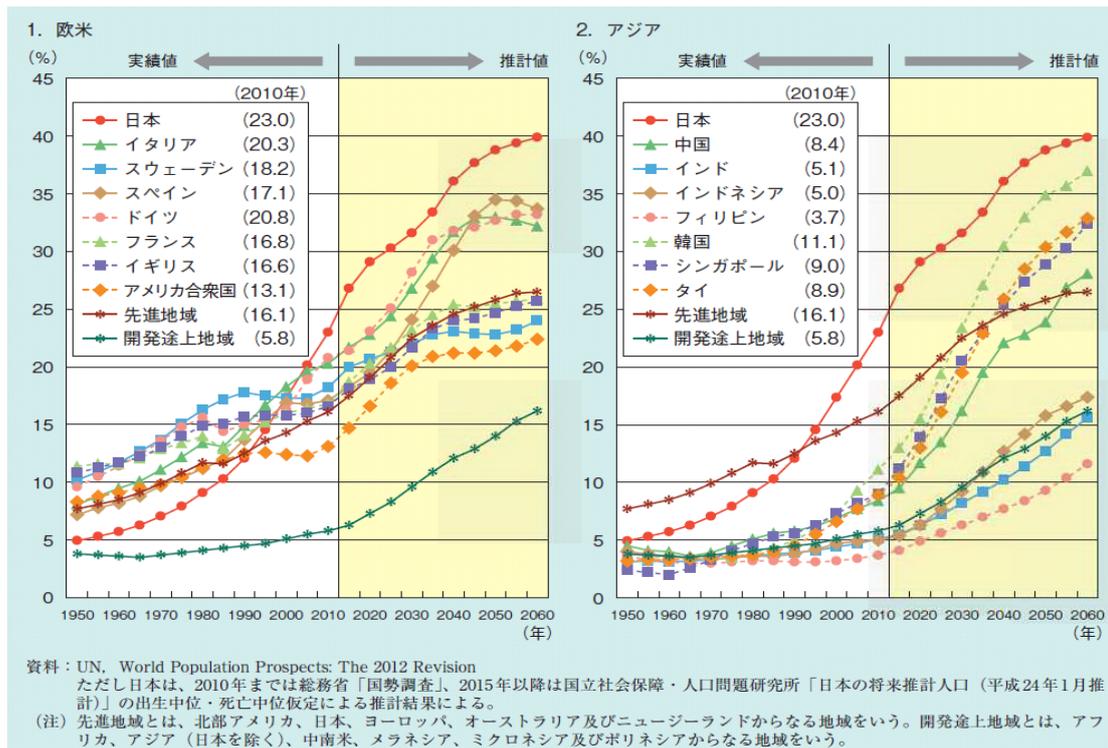
(図表 2-11) 世界の高齢化(65歳以上)率の推移

	1950年(昭和25年)	2010年(平成22年)	2060年(平成72年)
総人口	2,525,779 千人	6,916,183 千人	9,957,399 千人
65歳以上人口	128,427 千人	530,507 千人	1,748,171 千人
先進地域	62,659 千人	199,437 千人	345,128 千人
開発途上地域	65,768 千人	331,069 千人	1,403,043 千人
65歳以上人口比率	5.1 %	7.7 %	17.6 %
先進地域	7.7 %	16.1 %	26.5 %
開発途上地域	3.8 %	5.8 %	16.2 %
平均寿命(男性)	45.9 年	66.5 年	75.1 年
同(女性)	47.9 年	71.0 年	79.5 年
合計特殊出生率	5.0	2.5	2.2

資料：UN, World Population Prospects: The 2012 Revision  
 (注1) 平均寿命及び合計特殊出生率は、1950-1955年、2005-2010年、2055-2060年  
 (注2) 先進地域とは、ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。  
 開発途上地域とは、アフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。

出所：平成27年版高齢社会白書(内閣府)

(図表 2-12) 国別高齢化率の推移



出所：平成27年版高齢社会白書(内閣府)

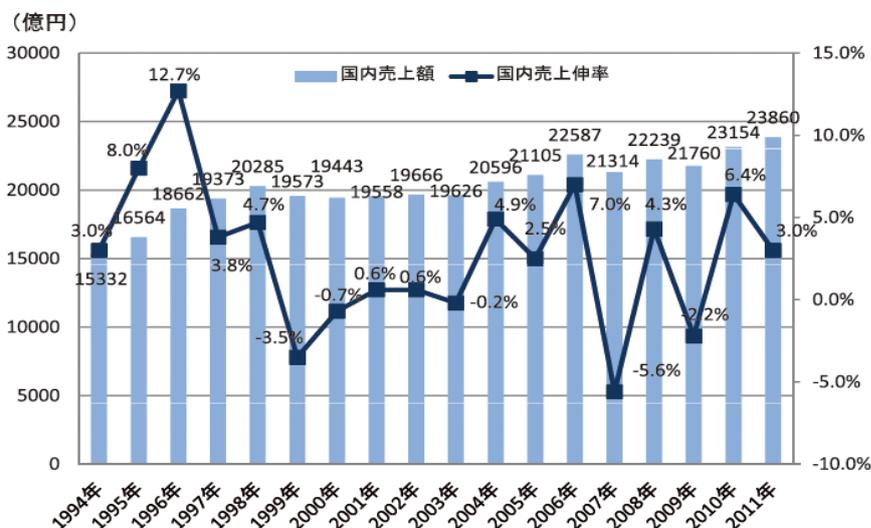
## ロ. 市場動向

- ・「しあわせ元気産業」の市場動向を示す統計は、現時点では存在しないため、関連産業の市場動向を確認することにより、これらを包括する「しあわせ元気産業」の市場動向を検証する。
- ・「わが国の医療機器産業の市場規模」(図表 2-13)をみると、これまでも同市場が順調に成長してきていることを示しているほか、「世

界の医療機器市場」(図表 2-14)および「わが国の高齢者向けマーケットの市場規模」(図表 2-15)をみると、今後も関連する産業が成長市場であることを示している。

- ・ 高齢化(加齢)に伴い、体力が低下し、生活習慣病をはじめとする慢性疾患や感染症等への抵抗力の低下等による医療、看護、介護等が必然的に増加することが予想され、イ。の世界の人口動態からも、今後の成長市場であることは明らかである。

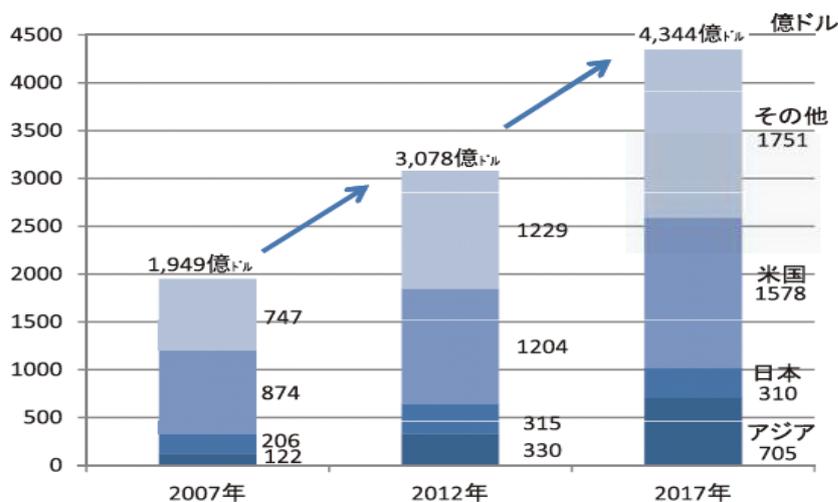
(図表 2-13) わが国の医療機器産業の市場規模



(資料) 薬事工業生産動態統計年報(厚生労働省)よりみずほ情報総研作成

出所: 「日本の医療機器産業が世界市場で勝ち抜くためには」(みずほ情報総研)

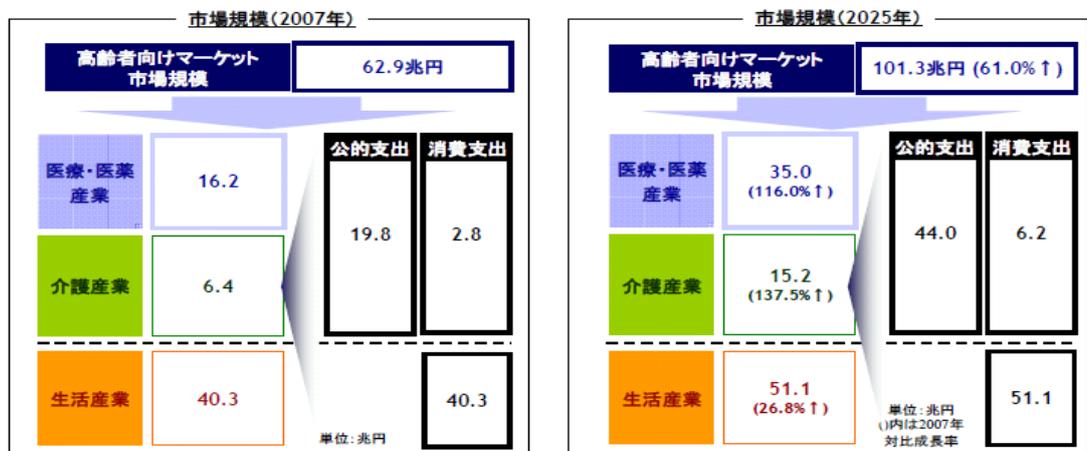
(図表 2-14) 世界の医療機器市場



(資料) Medistat Worldwide Medical Market Forecasts To 2017, Espicomよりみずほ情報総研作成

出所: 「日本の医療機器産業が世界市場で勝ち抜くためには」(みずほ情報総研)

(図表 2-15) わが国の高齢者向けマーケットの市場規模



(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 2025年はみずほコーポレート銀行産業調査部予測

出所：みずほ産業調査 Vol. 39「高齢者向け市場」（みずほコーポレート銀行）

(福井県の関連産業の現状)

▽ 福井県における「医療・福祉」産業の現状（図表 2-16）をみると、生産額や生産波及効果において順調に成長しているほか、雇用吸収力も高いことから、現時点においても相応の成長力を具備している。

- ・ 「福井県産業連関表」における平成 23 年と平成 17 年の生産額を比較すると、県内総生産額は減少(▲1.9%)している一方、「医療・福祉」産業の生産額は大幅に増加(+25.7%)し、全産業に占めるウエイトも 5.2%から 6.7%と、+1.5%高めている。また、生産波及効果も増加している。
- ・ 雇用吸収力の観点(「福井県産業連関表雇用表」)からみると、「医療・福祉」産業の従業者総数は、平成 17 年:38,274 人から平成 23 年:45,127 人と大幅に増加(+17.9%)している。

(図表 2-16) 福井県の部門別生産額等

	生産額(百万円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)	特化係数 <sup>(a)</sup>	生産波及 <sup>(a2)</sup>		差
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年				平成17年	平成23年	
県内生産額	6,226,751	6,105,344	100.0	100.0	▲ 1.9	▲ 1.9	—	1.314587	1.302111	▲ 0.012476
医療・福祉	326,005	409,722	5.2	6.7	▲ 25.7	▲ 1.3	1.05	1.238677	1.264861	0.026184
繊維製品	273,100	230,278	4.4	3.8	▲ 15.7	▲ 0.7	10.57	1.308045	1.315996	0.007951
その他の製造工業製品	131,391	110,273	2.1	1.8	▲ 16.1	▲ 0.3	1.70	1.294323	1.295085	0.000762

(注1)「特化係数」: 全国と比較して福井県に特化している比率(福井県の部門別構成比/全国の部門別構成比)

(注2)「生産波及」: 新たに生じた需要が、県内の生産活動に与える影響を示す指標。

— 「平成 23 年福井県産業連関表からみた県経済」(福井県)から作成

② 従来の地場産業が有する技術の転用・発展性

- ▽ 従来の地場産業の特徴としては、繊維、眼鏡枠、漆器等いずれも日常生活に不可欠で、かつ人体に直接触れるものという特徴がある。そうした製品開発においては、人体との直接的な関わり合いのなかで、健康的で使い勝手が良く、多くの人に喜んでもらえる「ものづくり」のノウハウが蓄積されている。このため、既に、繊維産業、眼鏡枠産業から、最先端の医療機器開発等に成功している先も散見され始めている(図表 2-17 参照)。
- ▽ 「しあわせ元気産業」は、人体とその生活に密着した産業であるため、前述のとおり既存の地場産業との親和性が非常に高いことから、既存のノウハウを転用・発展させる余地が大きい。

(図表 2-17) 「HOSPEX Japan 2015 (第 40 回) <sup>2</sup>」 出展企業

企業名	展示物等
株式会社シャルマン	脳外科・外科・眼科用手術機器 他
日華化学	医療機器用の洗浄・消毒剤を活用する新たなサービス展開
福井経編	「下町ロケット」と「小口径人工血管、心臓修復用パッチ」
福井紙螺	チタン材加工製品、マグネシウム加工製品、特殊スクリュー、その他医療機器採用部材
株式会社ホソダSHC	縫合・穿刺練習キット、機能性食品
株式会社SHINDO	高性能バイアルキット 他
チタンクリエイター福井	チタン材加工技術
永平寺サイジング株式会社	通気性と体圧分散に優れた健康マット
株式会社エリカオプチカル	感染対策グラス、術後保護グラス 他
福井医療株式会社	防飛液、防飛血用フェイスガード、小児蘇生用テープ

— 「ふくいオープンイノベーション推進機構」 HP から作成

③ 企業の参入可能領域

- ▽ 従来の「医工連携」の主な領域は、プロダクト・イノベーション(製品開発)であったが、実際の医療・介護等現場からのニーズは、運営プロセス等の改善等が多い。さらに、企業サイドからみた場合、企業経営委員会メンバーが提案した案件(図表 2-19)をみても、BCP、ロジスティクス、インフラ、金融、法務等、非常に多種多様なビジネスチャンスが存在するなど、「しあわせ元気産業」のビジネス領域は、非常に広範囲に亘る(図表 2-18 参照)。

<sup>2</sup> 「HOSPEX」：日本福祉医療福祉設備協会および日本能率協会が主催する全国規模の医療・福祉機器開発テクノロジー展で、350社(2016年実績)が出展。

(図表 2-18)「しあわせ元気産業」のビジネス領域

「◎」は、従来の「医工連携」の主な領域  
 「○」は、「しあわせ元気産業」として新たに拡大する領域

	医療 看護	介護	健康	教育
ハード(製品開発等)	◎	◎	○	○
ソフト(運営・サービス等)	○	○	○	○
インフラ・BCP・ロジスティクス	○	○	○	○
金融・法務	○	○	○	○

(図表 2-19)企業経営委員会メンバーから提案されたビジネス・アイデア

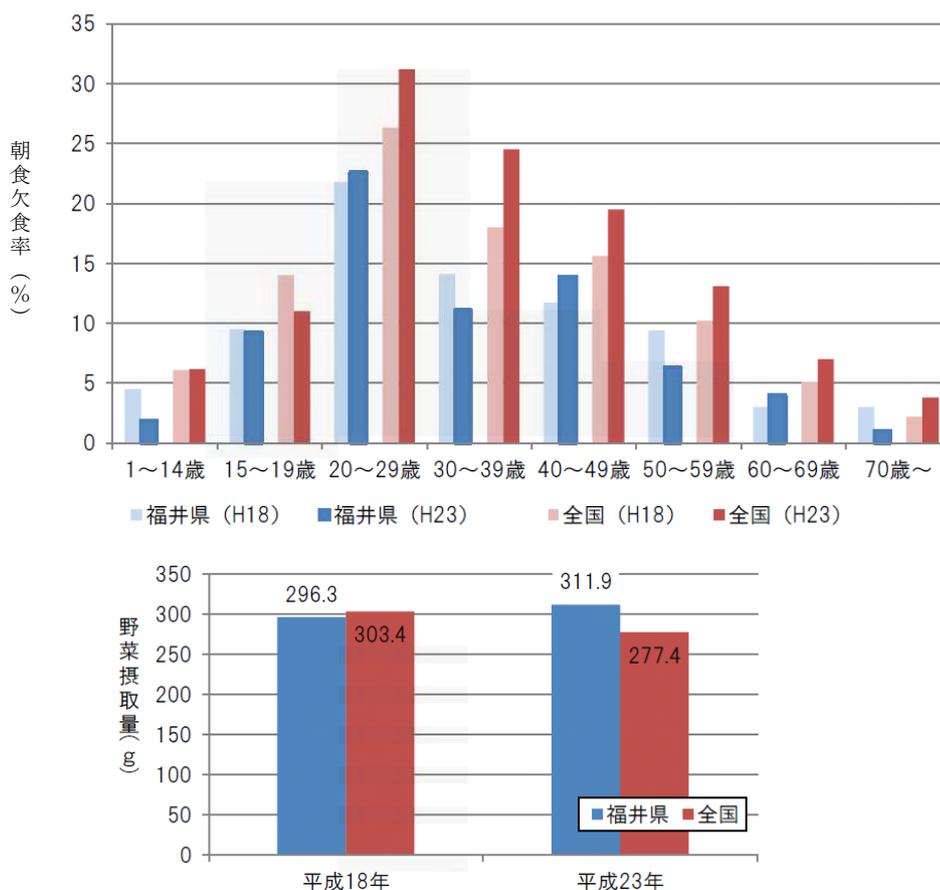
—— シャドウ部分が従来の「医工連携」の主な領域

	医療(含む看護)	介護	健康	教育
ハード (製品開発等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機器</li> <li>・患者の快適性からみた繊維製品</li> <li>・創薬</li> <li>・布オムツ等看護用品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・布オムツ等介護用品</li> <li>・被介護者の快適性からみた繊維製品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康器具</li> <li>・サプリメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研修用医療機器</li> </ul>
ソフト (運営・サービス等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客情報管理</li> <li>・BPR</li> <li>・医療器材洗浄</li> <li>・クリーニング内製化支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリ用遊戯施設の提供</li> <li>・クリーニング内製化支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康経営研修</li> <li>・老人用運動施設の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材</li> <li>・各種勉強会、セミナーの運営</li> </ul>
インフラ BCP ロジスティクス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療住宅</li> <li>・石油備蓄施設</li> <li>・建物・設備の災害対策</li> <li>・老朽化した医療施設の改築、改修工事</li> <li>・医薬品、検体輸送</li> <li>・診療記録保管</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅介護住宅</li> <li>・石油備蓄施設</li> <li>・建物・設備の災害対策</li> <li>・法令や制度に合わせた介護施設の設計、施工</li> <li>・利用者の送迎</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートウェルネス住宅(健康長寿の為の高性能住宅)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研修施設の運営</li> </ul>
金融 法務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;A支援</li> <li>・BCM、環境配慮経営支援融資</li> <li>・各種コンプライアンス(税制対策、会計法、医療法、療養担当規則、診療報酬制度、労基法、第三者評価、など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;A支援</li> <li>・BCM、環境配慮経営支援融資</li> <li>・「任意後見人制度」の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康経営格付融資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金制度の運営</li> <li>・学生ローン</li> </ul>

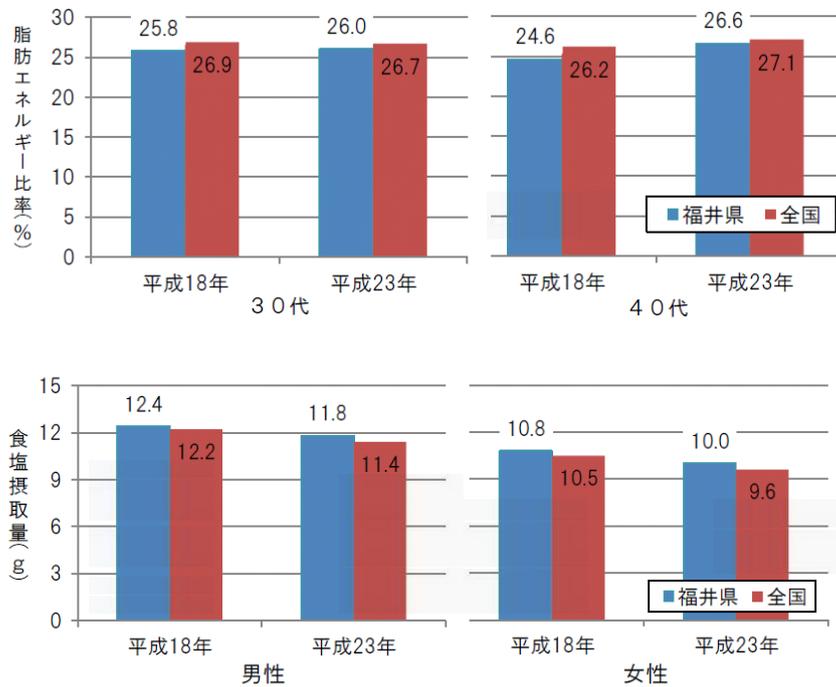
#### ④ 県民の意識の共有

- ▽ 「体育智育才育は即ち食育なり」と「医食同源」としての食育をわが国で最初に提唱したのは、福井藩出身の医師 石塚左玄である。現在に至っても、福井県では、「ふくい<sup>2</sup>の食育・地産地消推進計画」(第2次)を推進しているように、食育を通じた県民の健康増進に取り組み、各種指標の改善を図っている(図表 2-20 参照)。
- ▽ 県民の平均寿命と健康寿命は、全国のなかでも高い水準に位置しており(図表 2-21 参照)、その要因の一つとして県民の健康意識の高さがあるものと思われる。
- ▽ また、2018年に福井県で開催される第73回国民体育大会では、「福井しあわせ元気国体<sup>3</sup>」という名称が使用されており、今後さらに「しあわせ元気」という言葉の認知度が向上するため、県民との意識の共有が深まり易いと考えられる。

(図表 2-20) 福井県の健康関連指標



<sup>3</sup> 「福井しあわせ元気国体」:「幸福度日本一といわれる福井県で、県民の元気と創意を結集し、しあわせを感じ、元気があふれる国体を創り上げます。県民みんなで全国からの参加者を温もりの心でもてなし、交流を通じて、しあわせと元気を全国に発信します。」(福井県HP)



出所:「第2次ふくい食育・地産地消推進計画」(平成26年3月福井県)

(図表 2-21) 福井県の平均寿命と健康寿命

		男性				女性			
		平成22年		平成25年		平成22年		平成25年	
		年齢	全国順位	年齢	全国順位	年齢	全国順位	年齢	全国順位
平均寿命	福井県	80.47	3	/		86.94	7	/	
	全国	79.59	—			86.35	—		
日常生活に制約のない期間 (健康寿命)	福井県	71.11	8	71.97	6	74.49	11	75.09	9
	全国	70.42	—	71.19	—	73.62	—	74.21	—
日常生活に制約のある期間	福井県	9.41	28	8.94	27	12.49	20	12.33	26
	全国	9.22	—	9.01	—	12.77	—	12.40	—

— 「平成22年都道府県別生命表」(厚生労働省)、「平成22年及び25年の都道府県別健康寿命」(厚生労働省)から作成

⑤ 人材供給面での優位性

▽ 全国学力テストの結果(図表 2-22 参照)をみると、県内の小学生、中学生の学力は全国トップレベルであることから、小学校、中学校、高等学校において、「しあわせ元気産業」の意義に関する啓発やキャリ

ア教育等を展開することにより、良質な人材育成・輩出・確保が可能と思われる。

(図表 2-22)2016 年度全国学力テスト結果

科目	(全国順位)	
	小学生	中学生
国語A	6	4
国語B	3	4
算数A	1	1
算数B	3	1

— 「平成28年度全国学力・学習状況調査」(文部科学省)から作成

### 3. 「しあわせ元気産業」の具体的なビジネス・チャンス

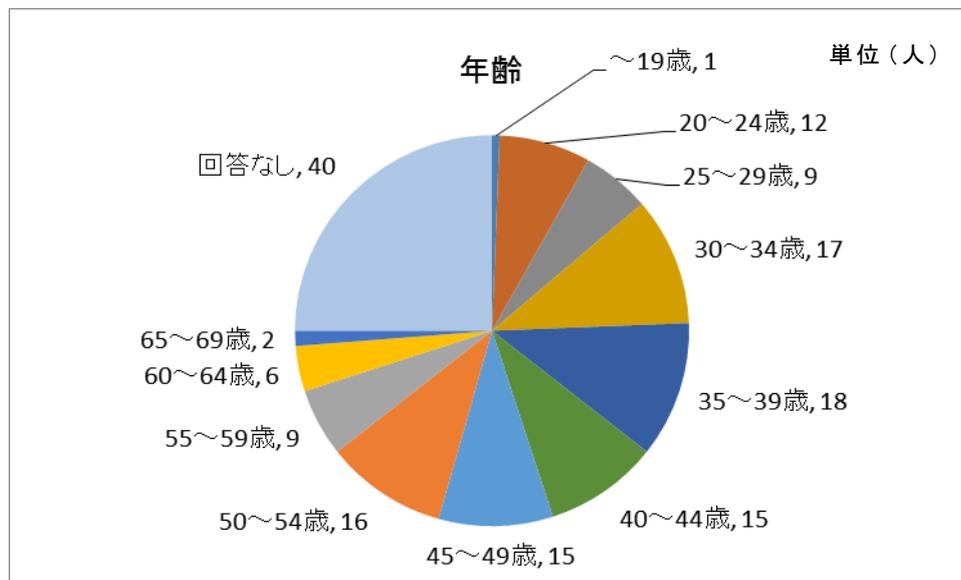
- 以下では、「しあわせ元気産業」の具体的なビジネス・チャンスがどのようなもので、どの程度存在しているかを調査するため、(1)医療・介護等従事者へのアンケートを実施したほか、(2)企業経営委員会メンバーが、企業の立場から具体的なビジネス・アイデアを検討・提案してみた。
- この結果、医療・介護等従事者からは、運営プロセスの改善(BPR)に対する非常に強いニーズが示され、企業側からは、製品開発は勿論のこと、ロジスティクス、災害対応(BCP)、インフラ、金融、法務等、非常に幅広い領域で具体的な提案があった。
- 従って今後、広範かつ詳細な医療・介護等現場のニーズを、多数の幅広い業種の企業が理解・検討することができれば、極めて多数のビジネスチャンスが生まれることが容易に推測できる。

#### (1) 医療・介護現場の課題(ニーズ)

▽ 福井市内で勤務する医療・介護従事者に対し、以下の要領でアンケート調査を実施した。

- ・調査対象者：医師、看護師、薬剤師等計 160 名(図表 3-1,2 参照)  
うち有効回答数 121 名<男性 39 名、女性 82 名>
- ・調査事項：業務上、不便や不具合を感じている仕事の詳細およびその対応策

(図表 3-1) 調査対象者の年齢構成



(図表 3-2) 調査対象者の職種別内訳

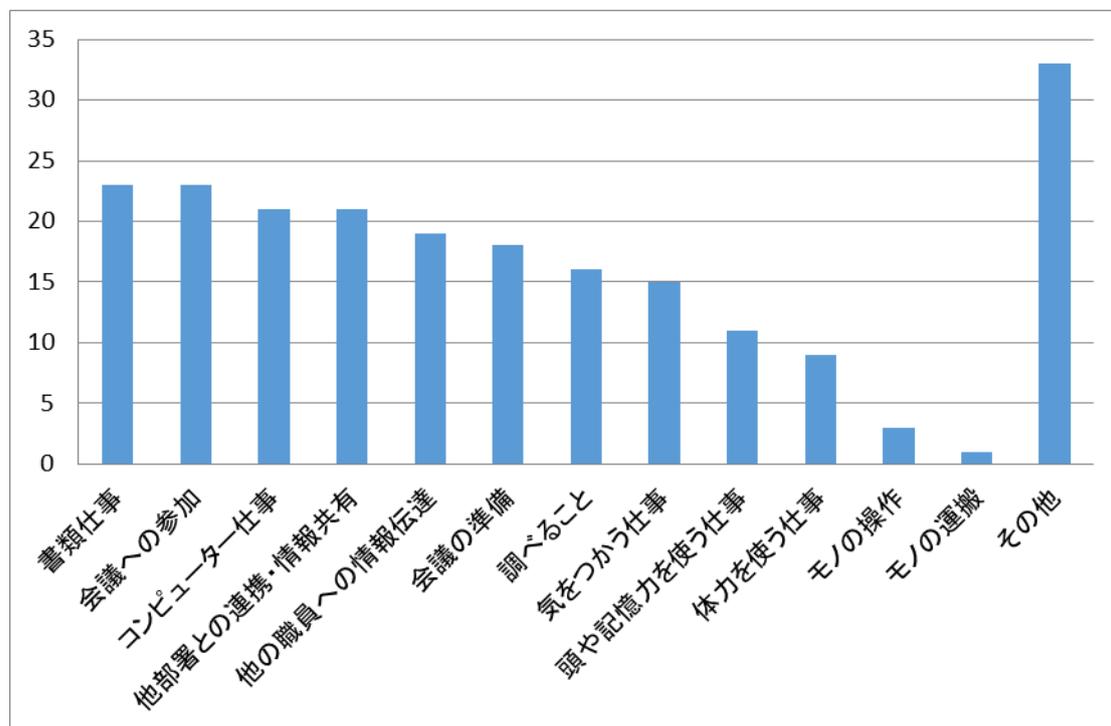
看護師	53
事務職員	45
看護助手	10
医師	9
臨床検査技師	7
理学療法士	6
薬剤師	6
臨床工学士	3
作業療法士	3
医療社会福祉士	3
回答なし	3
放射線技師	2
管理栄養士	2
介護福祉士	2
精神保健福祉士	1
言語聴覚士	1
診療情報管理士	1
経営幹部	1
営業	1
IT担当職員	1
合計	160

—— 医師、看護師、事務職員、看護助手の4職種で全体の73%を占めている。

- ▽ アンケート調査の結果、医療・介護従事者が不便や不具合を感じている仕事のTOP5は、「書類仕事」、「会議への参加」、「コンピュー

ター仕事」、「他部署との連携・情報共有」、「他の職員への情報伝達」で、運営プロセス等の改善に関するニーズが多数を占めた。

(図表 3-3) アンケート調査結果(まとめ)



(図表 3-4) アンケート調査結果(詳細)

	詳細	対策案
書類仕事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書作成に時間がかかる</li> <li>・書類の管理や作成スケジュールの把握が難しい</li> <li>・患者に提出してもらおう書類が多く手間がかかる</li> <li>・医師の書記代行は負担が大きい</li> <li>・小さなことにも報告書を作成しなければならない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務補助員の登用</li> <li>・仕事のやり方や業務分担の見直し</li> <li>・定型文書の活用</li> <li>・電子化/ITの活用</li> <li>・他部署にこの仕事を担当してもらおう</li> <li>・規程を見直し、文書自体を減らす</li> </ul>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">会議への参加</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・忙しくて会議に参加できない</li> <li>・会議に出席すると本来業務に支障がでる</li> <li>・無駄な会議が多い</li> <li>・勤務時間外に会議がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的な仕事量の見直し</li> <li>・会議に時間制限を設ける</li> <li>・会議の集約</li> <li>・資料の事前配布と確認</li> <li>・勤務時間内に会議を行う</li> <li>・会議に参加できるよう、上司が配慮する</li> <li>・職員を増やして分担を見直す</li> <li>・昼食を食べながらの勉強会にする</li> <li>・会議や研修に参加するためのインセンティブとして評価や交通費を提供する</li> </ul>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">コンピューター仕事</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・操作に時間がかかる</li> <li>・誤作動した時の対応がわからない</li> <li>・手元に端末がなく入力に時間がかかる</li> <li>・電子カルテが使いにくい</li> <li>・入院時の患者情報入力に手間がかかる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務補助員をつける</li> <li>・端末台数を増やす</li> <li>・練習する</li> <li>・複数のシステム間で同じ種類の情報もコピーできるようにする</li> <li>・操作の研修に参加する</li> <li>・処理速度の速い最新機器を導入する</li> <li>・わかりやすいマニュアルの作成</li> </ul>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">他部署との連携・情報共有</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の職員と価値観を共有するのが大変である</li> <li>・他部署の情報がない</li> <li>・他部署への応援に行きにくい</li> <li>・他部署との情報共有や、すり合わせが難しい</li> <li>・他部署との連携が管理者同士の関係で決まってしまう</li> <li>・1つのことを決めるのにも多くの会議での承認が必要である</li> <li>・他部署からの情報収集と、収集した情報の真偽確認に手間がかかる</li> <li>・他施設との連携や情報交換の機会が少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の職員との日常的なコミュニケーションと良い人間関係の醸成につとめる</li> <li>・書類の簡素化、伝達方法の改善など</li> <li>・自身の判断で他部署への応援にいくことの許可をもらう</li> <li>・入社時のオリエンテーションをしっかりと行う</li> <li>・打刻システムに未読メールの有無や重要事項を表示する</li> <li>・データ集計を迅速簡便にできるソフトウェアの導入</li> <li>・積極的に他施設を訪問しコミュニケーションを図る</li> <li>・相手の考え方も受け入れる</li> <li>・会議議事録などを閲覧・確認できるようにする</li> <li>・ITによる情報共有の促進</li> </ul>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">他の職員への情報伝達</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な情報が伝わってこない</li> <li>・情報が正しく伝わらない</li> <li>・誰に聞けば良いかわからない</li> <li>・診療に必要な情報がスムーズかつ正確に伝わらない</li> <li>・上司との意見交換が難しい</li> <li>・無駄な紙の書類が多い</li> <li>・他部署からの問合せが多く作業効率が下がる</li> <li>・勤務場所がバラバラであり、情報が伝わりにくい</li> <li>・会議で決まったことが伝達されない</li> <li>・口頭伝達で済んだことも書類提出を求められる</li> <li>・記録してあることも口頭報告を求められる</li> <li>・決められたことが職員間で徹底されない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者を明確にする</li> <li>・情報の伝達方法を統一する</li> <li>・管理職を通さなくても会社に問題提起しやすい環境・機会づくり</li> <li>・電子メールの活用</li> <li>・会議出席者は責任をもって情報共有につとめる</li> <li>・聞き上手、話し上手になる</li> <li>・組織改編と職員の増加</li> </ul>

## (2) 企業からのビジネス・アイデア

企業経営委員会メンバーが提案する「しあわせ元気産業」に関するビジネス・アイデアは、以下のとおり。

- 地域医療連携推進法人制度を活用した病院の合併支援
  - ▽ 社会保障制度改革国民会議の議論を受けて「非営利ホールディングカンパニー型法人制度」の創設が提唱され 2014 年 6 月に改訂成長戦略として閣議決定。その政府方針を受け厚生労働省の「医療法人等の事業展開に関する検討会」を中心に制度設計に関して議論が行われ 2015 年 4 月に国会に提出、審議を経て 2015 年 9 月 16 日医療法改正法案によって成立した制度。
  - ▽ 異なる病院の運営母体を非営利ホールディングカンパニーとして合併することで地域の医療資源の集約、各病院の診察機能の再編、診療体制の拡充、質の高い医療サービスの提供、地域医療構想の達成、地域包括ケアの推進、また母体を超えた関係者間での合意形成・ビジョンの共有を図るツールとして幅広く活用されることが期待される。
  - ▽ 中堅企業 M&A に多数かかわる中で成功するための経験値を積み上げており医療機関同士、あるいは医療機関と介護施設の合併、協業の推進、地域医療連携推進法人制度を活用し、地域医療構想達成やひいては福井の活性化に貢献できると考える。
    - デューデリジエンス(合併先の財務内容他、さまざまな角度からの精査)
    - 合併後の経営者、従業員への対応
    - 合併、協業後の業務オペレーションの確立 など

野村證券株式会社福井支店

- 医薬品・検体の国内外への輸送
  - 通常荷物とは異なる品質管理が求められ、温度管理(常温、5℃以下、マイナス 20℃以下等)に対応した車両、マテハン、ドライバー教育等が必要である。また通常荷物とは異なるレベルのコンプライアンスおよびセキュリティが求められている。
- 診療記録のアーカイブスおよび付帯業務の受託
  - 医療施設には診療記録 5 年間、フィルム 3 年間の保管義務があり、大量の書類を保管している。コンプライアンスやセキュリティを確保した上で、物流業者の営業倉庫等での保管ができる。また輸送や保管といった単純業務に加えて、医療器材洗浄業務などを請け負う案件が複数報告され

ており、物流から医療関連事業へのシームレスな事業展開を提案する。

福井貨物自動車株式会社

- 高齢者・障害者が「安心」して「自らが望む人生を送る」ための支援
  - ▽ 現行の「任意後見制度」を中心に捉え、「財産管理等委任契約・見守り契約」、「死後事務委任契約」、「遺言(遺言執行)」を利用することにより高齢者等の安心した生活を設計する。
  - ▽ 「任意後見契約」は、将来の判断能力の低下した時に備え、財産の管理、身上介護に関するもの(医療行為、住居に関する契約、施設入退所契約、介護契約等)を自分が決めた第三者に託する契約である。この契約によって、判断能力が低下した後も、自分が望む医療、介護、福祉サービスを受けることができる。医療関係者、介護施設関係者も任意後見人を通して本人の希望を聞き取ることが可能となる。
  - ▽ 判断能力が低下する前に身体が不自由になった場合等に備え、一定の代理権を与える「財産管理等委任契約」を利用することで、第三者に対しても「代理人」として生活費の引き出し等、本人支援を行うことができる。
  - ▽ 死亡後は、葬儀等を行う親族がいない場合でも「死後事務委任契約」により自らの望む形で死後のことも設計できる。そして、残した財産についても「遺言」を作成し遺言執行者を指定することで、親族への遺産の分配、福祉施設への寄付等、自分の財産を自分の望む処分が可能となる。
  - ▽ 高齢者等(特に独居、子がない等)が生活を送るうえで心配となることに対し、それぞれのステージで適切な、そして自らが望む人生設計をするために、今後は介護・福祉関係者、医療機関等を中心に連携し、高齢者等が安心でき、自ら望む生活を送るためのサポート体制を作っていく。

司法書士高橋・浅井事務所

- ライフラインの確保と石油製品の安定供給体制の維持

現在、石油業界では今後想定される南海トラフ地震などの激甚災害の発生に備え、災害時の供給体制の整備が進められている。被災地で必要となるガソリンや軽油を、警察・自衛隊・消防・病院関係などの緊急車両や地域住民に優先的に供給できる「震災対応 SS(サービスステーション)」化を進めることで災害時にも医療・介護・健康産業の維持と復旧に貢献できると考える。

栄月商事株式会社

○ 技術支援・ロケーションの提供・環境活動

- ▽ 医療施設が、障がい者の雇用促進も目的としてクリーニングを内製化しようとする動きが、今後増えていくことが予想される。その際、これまでの受注の減少と悲観的に捉えるのではなく、我々が長年培ってきた技術、ノウハウをその開設や運営のために提供していくことで、積極的に関わっていくことができる。
- ▽ クリーニング業界が地域に根差して、きめ細かく展開している店舗網を、今後の更なる高齢化社会を視野に入れて、医療・介護・福祉関連業界のサービス展開のために活用する。特に、災害時等において、そのサービス提供を継続するための拠点として活用できるのではないか。
- ▽ 医療・介護現場での排泄ケアをリユースへと転換させる新しい布オムツの開発が進んでおり、その商品の提供、洗浄の請負によって、環境に配慮し、かつ、コスト削減も可能にするシステムを提案する。

株式会社黒川クリーニング社

○ 専門知識に裏付けされた設計・施工とワンストップサービス

- ▽ 築年数の経った医療施設の大規模改修や建替え工事、設備等のメンテナンス工事など、専門知識に裏付けされた設計・施工を行うことで、治療を受ける患者さんと、そこで働く医療従事者の両者にとって、安全で快適であり、さらに業務効率の良い空間を提供する。
- ▽ 介護施設やサービス付き高齢者住宅など、ニーズが高まる建物を法令や制度、利用者の要望の変化に合わせて、適切な設計・施工を提供する。
- ▽ 高齢者・介護を必要とする人口の増加とライフスタイルの変化に伴い、在宅医療や在宅介護が今後より一層求められる。その際に医療・介護と建築の両面に関して、医療・介護を受ける方の環境づくりと、介護に関わる家族の快適さをより高める、プロフェッショナルな対応力が問われる。
- ▽ 住まい、介護、相続、不動産、お金の専門家と企業が集結して、その悩みに応えるワンストップの相談窓口サービスを提供する。

株式会社タッセイ

○ 高齢従業員の継続雇用と「健康経営」に向けた取り組み

- ▽ 従業員の高齢化に伴い、継続雇用を維持するために必要不可欠なのは老若問わない「健康経営」への施策である。罹災防止を目的とした従業員情報の整理、手順書の作成や設備の改修に加えて、万一罹災した場合に備えて近隣医療施設と連携し、適切な応急救護を行

うための環境・体制構築が必要である。

- ▽ 行政が主体となり、罹災者の情報、罹災に至った原因やそれに対する対処方法を、医療機関と連携して産業界全体に発信することで、各産業の応急救護対応力が向上し、安全な職場環境が整備され、ひいては従業員の健康寿命が増進するものとする。

中部鉱業株式会社

- 災害時に医療・介護施設の建物や設備が通常通り機能するために、業界でチームを構成し、医療・介護施設の建物や設備の維持管理を行う。具体的には建物・設備の現状調査によって得た情報をもとに下記を支援する。

- 省エネルギー化
- 耐震化
- 自然エネルギーまたは発電機利用による電源の多重化
- 通信手段の多重化

株式会社マルツ電波

- 福井県としての多文化共生プラン策定

- ▽ 福井県における多文化共生推進プランは福井市のみで策定されており、福井県の施策としては明確なものがない。

- ▽ 外国人技能実習生や定住労働者が、日常生活に支障をきたす災害や重度疾患や傷病にみまわれた場合でも、雇用主と労働者の両者が安心できるような制度、企業と行政が連携して対応できるような制度が必要である。

- ▽ (※参照 福井市多文化共生推進プラン基本施策より抜粋)

- ① コミュニケーション支援

- 多言語による情報提供と情報伝達手段の確保
- 日本語・日本社会に関するより積極的な学習支援

- ② 生活支援

- 居住、教育、労働・医療・保険・福祉、防災などに関する支援
- 公的な医療通訳者や専門領域支援者の配置
- 発災時の在留外国人への細やかな情報提供
- ハザードマップ等の説明
- 地域区切りでの包括的なライフラインの確保とその周知

株式会社ナカテック

○ 医療・介護従事者の育成とイノベーションへの参画

- ▽ 少子高齢化によって医療・介護サービスの需要は高まるが、その担い手となる医療・介護従事者は減少する。教育機関や行政の力を借りながら、医療・介護資格の取得に向けた教育研修の機会を増やし、県民学生の多くが医療・介護従事者となり県内の受療環境を支えられるように、そして福井県が国内有数の医療・介護従事者輩出地域となるような施策を期待する。
- ▽ 医療・介護従事者の多くは目の前の患者・利用者のケアに忙殺されている。より多くの医療・介護従事者(またはより多くの意見)が参加できるように、しかしながら本人を拘束する時間を最小限にできるような意見交換の「場」や「参加方法」の確立を期待する。
- ▽ 企業が有する顧客情報管理、ムリ・ムダ・ポカのない生産工程管理、危機管理対策、根本原因分析、災害対策(モノ・ロジスティクス・体制など)、資産運用、人材の確保と育成等のノウハウは医療・介護業界にとって大変有用である。

医療法人厚生会 福井厚生病院

○ 非財務情報を積極的に評価する「評価認証型融資」

▽ DBJ 健康経営(ヘルスマネジメント)格付融資

独自の評価システムをもとに、従業員の健康配慮への取り組みに優れた企業を評価・選定し(いわゆる「健康経営格付」)、その評価に応じて融資条件を設定する、世界で初めての融資メニュー『DBJ 健康経営(ヘルスマネジメント)格付融資』を提供している。

▽ DBJ BCM 格付融資

防災および事業継続対策(BCM: Business Continuity Management)への取り組みの優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定する「DBJ BCM 格付」に基づく融資メニューを創設し、当メニューの普及を通じ、企業全般の危機管理への取組を支援している。

▽ DBJ ビジヨナリーホスピタル制度

医療機能にとどまらず、病院自体が行っている環境配慮や防災および事業継続(BCM)への対策に取り組む病院を、基準に基づき「ビジヨナリーホスピタル」として認定し、その評価に応じて融資条件を設定する融資メニュー「DBJ ビジヨナリーホスピタル」制度を創設した。

株式会社日本政策投資銀行 北陸支店

○ 患者中心の製品開発

手術室や病室環境の向上が求められるなか、患者の快適性を第一に

考えた繊維製品が乏しいことに気づいた。その理由は医療関連製品の多くが医療・介護従事者の都合を優先しているからではないか。これからは患者快適性を中心におき、「患者またはその代弁者である看護師が必要としている繊維」という切り口で製品開発を行う。

前田工織株式会社

- 労働移動による人材の確保と育成・店舗をリハビリ施設として提供
  - ▽ 就業にあたって「人へのサービス」という根幹が共通しているので、接客と献身という枠組みのなかから相互に人材の紹介を行う。転職後の定着率も高くなると考えられる。  
また、業務提携を結んだ企業間で、定期的にジョブローテーションを行うことにより、情報共有や他部署との連携について、自社とは異なる方法を学ぶことができる。本来の職場に戻った際、改善点の提案と現状維持の判断ができる人材を育成することになる。
  - ▽ 店休日に店舗をリハビリ施設として提供する。特定の企業による実施ではなく、市内各地域で均一に開催されるよう、組合事業として行うことを提案する。企業側はCSRとして人材提供を行い、組合は運営とマネジメントを行う。

株式会社ムラタ

#### 4. 「しあわせ元気産業」の発展がもたらすもの

- 「しあわせ元気産業」の発展は、主に「イノベーション」と「人材育成」の経路を通じて、「福井県の持続的な発展」をもたらすことができる(図表 4-1 参照)。

[イノベーション]

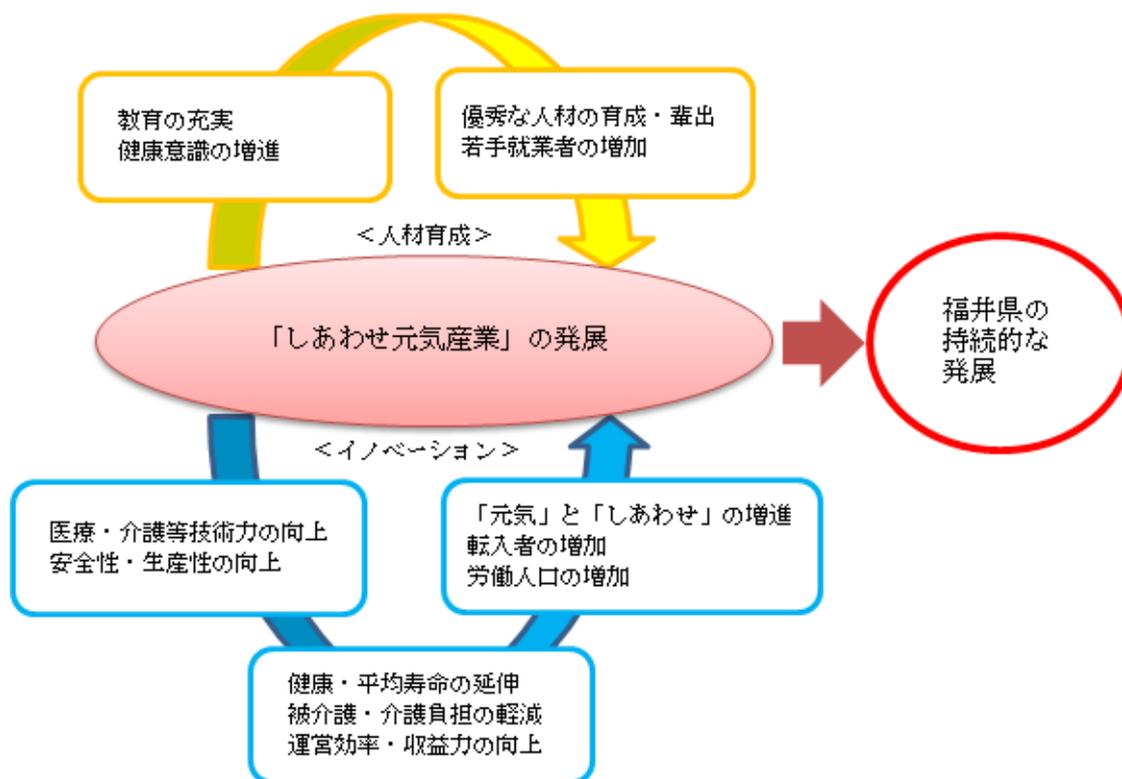
- ・ 医療・介護等のサービスの受療側では、医療・介護等技術が向上することにより、平均寿命や健康寿命が延伸し、介護・被介護負担が軽減される。このため、「元気」と「しあわせ」が増進されることにより、健やかで豊かな人生を送ることができ、幸福度日本一の魅力の増進にも資する。また、健康寿命の延伸に伴い、アクティブ・シニアが増加するため、定年延長等により労働力の減少の抑制が可能となる。
- ・ 医療・介護等のサービス提供側では、安全性や効率性が向上することにより、運営効率が改善し、収益性が向上する。従って、企業としての魅力が高まることから、就職希望者や転入者の増加にも波及する。

[人材育成]

- ・ 小・中・高等学校における健康意識の啓発と「しあわせ元気産業」に関

する教育(講義、キャリア教育等)の充実により、早期に就業意欲を高め、優秀な人材を育成・確保する。これにより、若手就業者の増加と同産業の更なる発展という、県経済の好循環に結びつけることができる。

(図表 4-1)「しあわせ元気産業」と福井県の発展との関係



## 5. 今後の対応(提言)

### (1) 総論

世界では人口が増加するうえ高齢化が急速に進展し、医療・介護・健康産業の市場拡大が明らかであり、高齢化先進国であるわが国がこれに応えるビジネスモデルを確立すれば、世界中で創業者利益を得る絶好の機会にある。

一方、福井県では人口や県内総生産の緩やかな減少傾向が続いている。既存の地場産業は、その技術力等を発展させ、様々な分野に進出している優れた企業を数多く輩出しているものの、かつてのように伝統的な地場産業だけで、今後の福井県の経済発展を力強く牽引していくところまでは期待できない。従って、成長力と魅力のある新たな地場産業として「しあわせ元気産業」を積極的に育成

し、若手就業者や他県からの移住者も増やすなど、福井県の持続的な発展に結びつける必要がある。

「しあわせ元気産業」を選択する理由は、以下のとおりである。

- ① 世界人口は増加し、高齢化は全世界で進展することから、成長市場であることは明らかである。また、福井県の「医療・福祉」産業は、生産額、就業者数等において着実に成長していること。
- ② 福井県の地場産業（繊維、眼鏡枠等）は、日常生活や人体に密着したもののづくりにおいて優れた技術力を有しており、同産業が人を直接の対象とする分野だけに、これを転用・発展し得る領域であること。
- ③ 医療・介護現場等が抱える課題（ビジネスチャンス）は、先端医療機器の開発に限らず、運営プロセスの改善（BPR<sup>4</sup>）、ロジスティクス、災害対応（BCP<sup>5</sup>）など、非常に広範囲かつ数多く存在していること（図表 2-18,19 参照）。
- ④ 福井県は「医食同源」の「食育」の発祥地であるほか、平均寿命および健康寿命が全国の上位水準にあるなど、「健康」に対する県民意識が比較的高いこと。
- ⑤ 学力水準の高い小・中・高校生が多いことから、優秀な医療・介護等関係者の育成・輩出に適していること。

医療・介護従事者へのアンケート調査や、企業経営委員会メンバーからのビジネスアイデアの具体的な提案（本文3. 参照）をみると、現場が抱えている課題（＝ビジネスチャンス）と企業からのビジネス・アイデアは、医療機器の開発に限らず、運営プロセス、ロジスティクス、災害対応（BCP）など、極めて広範囲な領域に及ぶことが判明した。

しかしながらわが国では、「医療」、「介護」、「健康」およびこれらに関する「教育」を個別もしくは「健康と医療」、「医療と介護」、「介護と教育」などの枠組の中で捉えてきた。またイノベーション促進の観点からは、「医工連携」による医療機器の開発や「産学連携」による創薬など、一部の領域にフォーカスした対応を区々に採ってきており、効率的なアプローチとは言い難い。

従って、世界を取り巻く高齢化社会を機会として捉え、県民の「健やかで豊かな人生を送る」ことを実現するために、「医療」、「介護」、「健康」、「教育」を包括

---

<sup>4</sup> 「BPR」：Business Process Re-engineering の略。企業などで既存の業務を抜本的に見直し、業務の流れ（ビジネスプロセス）を最適化する観点から再構築すること。

<sup>5</sup> 「BCP」：事業継続計画（Business Continuity Plan）。災害などが発生したときに重要業務が中断しないこと。また、万一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするために、平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画。

した産業を「しあわせ元気産業」として新たに定義・認識し、福井県が有する大きなポテンシャルを活用し、産学官金が協力連携しながら同産業を新たな地場産業として発展させる必要がある。

## (2) 具体策

実現のための具体的な施策として、医療・介護等機関、産業界、福井県をはじめとする地方自治体および教育機関は、組織横断的な協議会を組織し、以下の事項に積極的に取り組むことを提言する。

(成長エンジンの構築) … 図表 5-1 参照

1. 医師、看護師、薬剤師、介護福祉士等からの現場での課題やニーズを企業と共有する機会(異業種交流会)を積極的に設けていくこと。
2. 医療・介護現場のニーズと企業とのマッチングの可能性が出てきた場合、市場化までの研究開発コスト、市場化後の収益性、販路の確保、知財マネジメント等の検討が必要となるため、必要に応じて「ふくいオープンイノベーション推進機構」や「福井大学産学官連携本部」等と連携し、大学・商社・金融機関等を交えた具体的なプロジェクトとして推進していくこと。

—— 具体的には、医療・介護等機関が、経営者、医師、看護師、薬剤師、介護福祉士、ケアマネージャー、事務職員等を派遣し、各現場での課題(ニーズ)を提供する。様々な業種の企業、金融機関、自治体等は、そのニーズに対してどのような解決策等を提供できるかを検討し、マッチングを図る。

—— マッチングした案件については、相対で実現に取り組むほか、必要に応じて複数のメンバーが参画するプロジェクト案件として推進する。また、案件の性質によって、「ふくいオープンイノベーション推進機構(医療産業創出研究会)」や「福井大学産学官連携本部」等とも連携するなど、開発から市場化まで一貫して推進・支援していく。特にビジネスチャンスの発生源となる異業種交流会は、「しあわせ元気産業」の成長エンジンとなるため、その開催方法等については、予め十分検討したうえで実施するとともに、定期的に検証・改善していく必要がある。

—— 1.と2.の具体的なスキーム(案)は、以下のとおり。

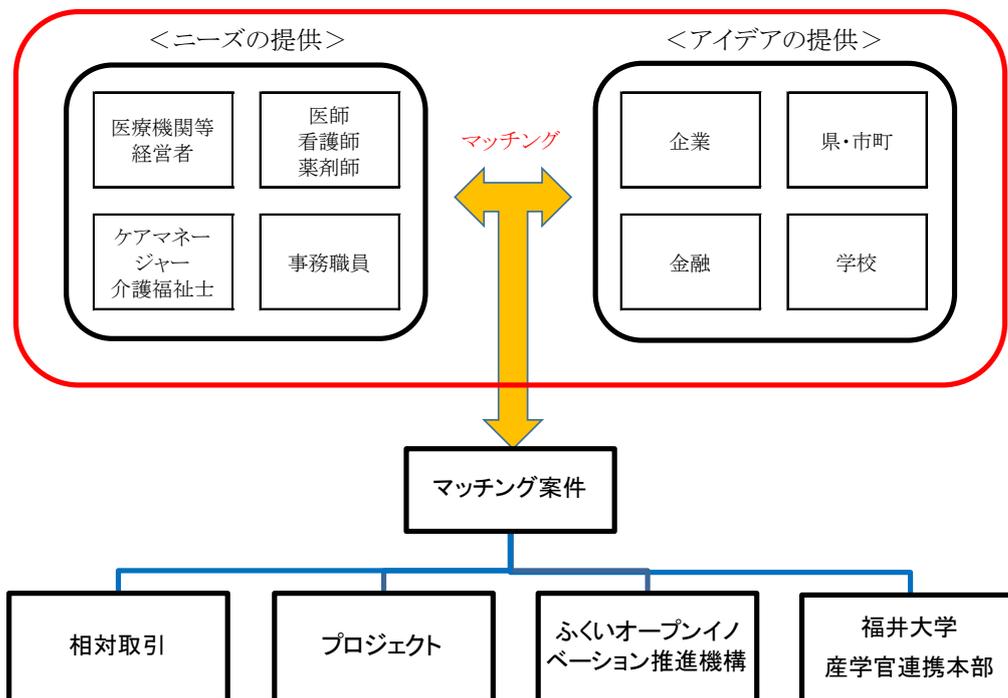
- (1) 県は、「しあわせ元気産業」に関する組織横断的な窓口(組織)を設置し、「協議会」を統括する。
- (2) 県は、ニーズ提供者と幅広い業種の企業とのマッチング機会(異業種交流会)を、豊富かつ幅広く提供する。福井経済同友会は、企業に同交流会への参加を促す。
- (3) マッチングする可能性が出てきた場合、内容に応じ、①相対取

引、②プロジェクト化、③「ふくいオープンイノベーション推進機構」への移管、④「福井大学産学連携本部」への移管等を推進・支援する。①および②については、必要に応じて専門家の紹介等のサポートを実施する。

(4) 「協議会」において、同産業の育成状況等について定期的に検証・改善する。

(図表 5-1) ビジネスマッチングと推進方法

(異業種交流会)



(人材育成・活用)

3. 「しあわせ元気産業」を福井県の持続的な発展を牽引する産業に育成するためには、優秀な人材の育成・輩出が不可欠となる。このため、学校教育(小・中・高)において、医療・介護等に関する研修プログラム(例えば、医療・介護現場への見学・インターンシップや医療・介護等関係者との交流といったキャリア教育等)を導入することで、優秀な人材の育成・輩出を促進する。

—— 3. に関する具体的な対応(案)は、以下のとおり。

- (1) 県内の医療・介護事業者は、教育機関と協力し、小・中・高校生を対象としたインターンシップやキャリア教育の機会を設ける。
- (2) 中学・高校において、医療、看護、介護等に関する授業を行う。

- (3) 他の都道府県で医療・介護領域の資格取得を目指す学生ならびに医療・介護従事者を対象とした U ターンや移住の就職説明会等を実施する。
4. 「健康経営」に対する啓発活動を積極的に展開する。これにより、健康意識が一段と高まり、関連需要(健康管理・予防・診断等)の増加が見込まれるほか、企業活動の生産性も向上する。また、健康な高齢者(アクティブ・シニア)が増加することで、高齢者マーケットの拡大も期待できる。
  5. 健康寿命の延伸をうけて、定年を延長し、健康な高齢者が長く働き続けられる環境を整備する。これにより、社会参加の延長を通じ更なる健康寿命の延伸が期待できるほか、労働人口の減少を抑制することにより、福井県経済の発展に寄与する。

世界を取り巻く高齢化社会を絶好の機会として捉え、「健やかで豊かな人生を送る」ことを実現するために、「医療」、「介護」、「健康」、「教育」を包括した産業を「しあわせ元気産業」として新たに定義・認識する。そのうえで、福井県が有する大きなポテンシャルを活用し、産学官金が協力・連携しながら具体的な諸施策(1.~5.)を積極的かつ継続的に実行することにより、同産業を福井県の新たな地場産業として発展させ、福井県の持続的な発展に結びつけていくことが必要である。

以 上

## 福井経済同友会 企業経営委員会の活動経過

### 委員会と委員会事業

#### 委員会役員打合せ

日 時 平成 27 年 6 月 1 日(月)  
会 場 平野純薬本社  
テーマ 今後の方向性の検討  
出席者 副代表幹事・正副委員長

#### 福井大学との打合せ

日 時 平成 27 年 6 月 3 日(水)  
会 場 福井大学  
テーマ 情報交換  
出席者 副代表幹事・正副委員長・事務局長

#### 代表幹事との打合せ

日 時 平成 27 年 6 月 24 日(水)  
会 場 ユアーズホテルフクイ  
出席者 正副委員長・事務局

#### 第 1 回企画委員会

日 時 平成 27 年 7 月 21 日(火)  
会 場 織協ビル 8F 807 号室  
テーマ 委員会の取り組み方針について  
出席者 16 名

#### 第 2 回企画委員会

日 時 平成 27 年 9 月 7 日(月)  
会 場 織協ビル 8F 803 号室  
テーマ 委員会の取り組み方針について  
出席者 14 名

#### 委員会役員打合せ

日 時 平成 27 年 10 月 9 日(金)

会 場 平野純薬本社  
テーマ 今後の運営方針について  
出席者 副代表幹事、正副委員長、総括幹事、事務局

### 第3回企画委員会

日 時 平成27年10月13日(火)  
会 場 織協ビル 8F 803号室  
テーマ アグリビジネスと地域活性化について  
講 師 野村アグリプランニング&アドバイザー(株)  
代表取締役社長 西澤 隆 氏  
参加者 13名

### 委員会役員打合せ

日 時 平成27年12月4日(金)  
会 場 平野純薬本社  
テーマ 今後の取組み  
参加者 副代表幹事、正副委員長

### 第4回企画委員会

日 時 平成27年12月8日(火)  
会 場 済生会病院  
テーマ 病院及び介護施設見学と事務局長によるレクチャ  
講 師 齋藤 哲哉 氏  
済生会病院 事務局長  
参加者 9名

### 第5回企画委員会

日 時 平成27年12月8日(火)(予定)  
会 場 織協ビル 8F  
テーマ 福井県の第6次産業化について  
講 師 福井県農林水産部中村部長  
参加者 12名

### 事務打合せ(病院向けアンケート打合せ)

日 時 平成27年12月14日(月)  
会 場 厚生病院

参加者 企画幹事、事務局

事務打合せ(病院向けアンケート打合せ)

日 時 平成 27 年 12 月 21 日(月)

会 場 事務局

参加者 企画幹事、事務局

第 6 回企画委員会(視察)

日 時 平成 28 年 1 月 15 日(金)16 日(土)

行 先 和郷園(千葉県)

参加者 11 名

第 7 回企画委員会

日 時 平成 28 年 3 月 9 日(水)

会 場 厚生病院

テーマ 病院及び介護施設見学と理事長によるレクチャー

講 師 林 譲也 氏

厚生病院 理事長

参加者 13 名

第 8 回企画委員会

日 時 平成 28 年 5 月 18(火)

会 場 聖路加国際病院、ヤマト運輸

テーマ 病院及び介護施設見学・ヤマト運輸洗浄処理工程の見学

参加者 10 名

委員会役員打合せ

日 時 平成 28 年 7 月 25 日(月)

テーマ 提言の骨子の打合せ

参加者 副代表幹事、委員長

第 9 回企画委員会

日 時 平成 28 年 6 月 8 日(水)

テーマ 提言骨子打合せ

会 場 織協ビル 8F

参加者 8 名

#### 第10回企画委員会

日 時 平成28年8月22日(月)  
テーマ 提言に関する打合せ  
会 場 福井織協ビル  
参加者 12名

#### 委員会役員打合せ

日 時 平成28年10月6日(木)  
会 場 平野純薬本社ビル  
テーマ 提言の骨子打合せ  
参加者 副代表幹事、正副委員長、一部企画幹事、事務局

#### 第11回企画委員会

日 時 平成28年10月11日(火)  
会 場 福井織協ビル  
テーマ 福井大学産学官連携本部協力会の活動に関する問題点の  
検討  
参加者 12名

#### 委員会役員打合せ

日 時 平成28年11月8日(火)  
会 場 平野純薬本社ビル  
テーマ 提言の骨子打合せ  
参加者 正副委員長、一部企画幹事、事務局

#### 第12回企画委員会

日 時 平成28年11月16日(水)  
会 場 織協ビル 805号室  
テーマ 提言書タタキ台の意見交換  
参加者 8名

#### 第13回企画委員会

日 時 平成28年12月13日(火)  
会 場 織協ビル  
テーマ 提言書の検討  
参加者 11名

## 第14回企画委員会

日時	平成28年12月26日(火)
会場	織協ビル
テーマ	提言書の検討
参加者	9名

## 企業経営委員会名簿

## ＜福井経済同友会 企業経営委員会＞

(敬称略)

職名	氏名	企業名	役職
副代表幹事	清川 肇	清川メッキ工業株式会社	代表取締役社長
委員長	平野 洋一	平野純薬株式会社	代表取締役社長
副委員長	山井 久也	野村証券株式会社福井支店	支店長
総括幹事	藤尾 秀樹	福井貨物自動車株式会社	代表取締役副社長
企画幹事	浅井 正勝	司法書士法人高橋・浅井事務所	代表社員
企画幹事	栄月 一浩	栄月商事株式会社	代表取締役
企画幹事	草桶 嘉之	株式会社モンスター	代表取締役社長
企画幹事	黒川 俊之	株式会社黒川クリーニング社	専務取締役
企画幹事	田中 陽介	株式会社タッセイ	代表取締役副社長
企画幹事	佃 祥孝	中部鋳業株式会社	代表取締役
企画幹事	土谷 秀靖	株式会社マルツ電波	代表取締役社長
企画幹事	中山 浩行	株式会社ナカテック	代表取締役社長
企画幹事	林 譲也	医療法人厚生会福井厚生病院	理事長
企画幹事	鈴木 博竹	株式会社日本政策投資銀行 北陸支店	支店長
企画幹事	細江 能史	HT システム株式会社	代表取締役
企画幹事	前田 尚宏	前田工織株式会社	専務取締役
企画幹事	村上 憲司	日本銀行福井事務所	事務所長
企画幹事	村田 展隆	株式会社ムラタ	代表取締役
事務局	東山 清和	福井経済同友会	専務理事 事務局長
事務局	山内 誠	福井経済同友会	事務局次長

